

# 国士館大学 FD 委員会

## 平成 29 年度 活動報告書

国士館大学 FD 委員会

平成 30 年 5 月 26 日



# 目 次

## 国土館大学 FD 委員会

平成 29 年度活動報告書の提出について	1
副学長・FD 委員会委員長 飯田 昭夫	

### ワーキンググループ提案・活動報告

第 1 ワーキンググループ	3
「ICT の活用」	
第 2 ワーキンググループ	9
「能動的な学修方法」	
第 3 ワーキンググループ	15
「学生の FD 活動への取り込み」	
第 4 ワーキンググループ	21
「授業評価アンケートの検討及び成績評価方法の導入」	
第 5 ワーキンググループ	27
「全学 FD 活動研修会・シンポジウム・研究会」	

FD 委員会名簿・ワーキンググループ編成表	31
-----------------------	----

### FD 委員会活動報告

平成 29 年度 FD 委員会活動報告（全学）	37
平成 29 年度 FD 委員会活動報告（機関別）	45



国士大 F 第 10 号  
平成 30 年 5 月 26 日

国士館大学  
学長 佐藤 圭一 殿

FD 委員会  
委員長 飯田 昭夫  
(副学長)

#### 国士館大学 FD 委員会 平成 29 年度報告書の提出について

本委員会では、平成 29 年度もワーキンググループごとに検討課題に取り組むとともに、FD シンポジウム・FD 研修会等の全学的な FD 活動、そして、各学部・研究科・附置研究所の FD 活動についても、精力的に取り組んでまいりました。

各ワーキンググループにおける検討結果については、平成 30 年 3 月 17 日（土）に開催した第 18 回 FD シンポジウムで報告及び質疑応答を行い、貴重なご意見を頂戴いたしました。その結果を受け、各ワーキンググループで最終的な取りまとめを行い、「提言」及び「活動報告」を作成いたしましたので、ここに提出いたします。

つきましては、本報告書に記載いたしました第 1 から第 4 の各ワーキンググループによる提言につき、早期実現に向けご検討いただくとともに、関係諸機関にお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

また、FD 委員会全体の年間活動報告、及び学部・研究科・附置研究所 FD 委員会の年間活動報告も本報告書に取りまとめましたので、併せてご高覧くださいますようお願い申し上げます。



# ワーキンググループ提案・活動報告

## 第1 ワーキンググループ 「ICT の活用」



## 「ICTの活用」

座長 大浦 邦彦  
(理工学部 教授)

### 1. 提言

第1 WG では「ICTの活用」をテーマに1年間活動した。検討内容は①manabaの活用事例の調査、②事例公表のためのニュースレター発行やミニワークショップの実施、の2点であった。昨年度までの第2次FD活動第1期の2年間、「大学運営に関する情報の収集・分析・利用(IR)の検討」によって準備を進めたのに続き、実際の活用法について検討した位置付けである。平成29年度の活動結果をふまえ、今後について以下で提言する。

まず、ICT活用の第一歩としてmanabaの利用率上昇に向けたさまざまな努力を求めたい。今回の調査結果で、コース換算で利用率15.1%、教員別で20.5%という低い割合に留まっている大きな理由に「使いづらい(利用のメリットが分かりづらい)」があった。ひとつの試みとして実施した、WGメンバーを中心としたmanaba講習会では、簡単な使用例の紹介のみでも参加した教員各位には好評であり、利用率の向上に繋がったと思われる。つまりmanabaという教育支援システムを準備するばかりではなく、その活用法としてメリット(授業支援による教員の負荷軽減)を伝えることが重要であろう。またメリットの伝え方も、一方的に内容を説明するのではなく、使用側の問いかけに丁寧に答える形での伝え方が望ましいと考える。その一方で、教授会を始めとする会議の資料配付や学生への連絡にmanabaを積極的に利用することを通して、ある程度は強制的に使用促進を図ることも必要かもしれない。

第1 WGでの検討結果として、manaba以外のソフトウェア使用の効果についても提言したい。教育用ソフトだけではなく、既に広く使われているGoogleMapやLINEなどを、授業に関する連絡や実習時の行動把握に使用することが効果的である事例も報告されている。学外での活動も多い教員にとって、スマートホンで利用可能な各種手段により仕事を進めることは確実にメリットがあり、導入が容易でありさえすれば拒否することはないと予想される。また別の視点から、大学内のFD活動で行われるさまざまな試みをビデオ撮影によりWeb展開して、所用で出席できなかった教員のフォローに使うことも効果的と思われる。

2018年問題と言われる社会構造の変化により大学間の競争激化が予想され、効果的な教育法が望まれる現在、ICT利用の基礎が完成しているなか、今回の提言を含む手続きを加えることで「ICTの活用」が本学でさらに進むことを期待してやまない。

## 2. 平成 29 年度活動報告

※記録冊子：国士舘大学 第 18 回 FD シンポジウム

『平成 29 年度 FD 委員会の取り組み』より抜粋

第 1 ワーキンググループから今年の成果について発表いたします。報告の内容をこのスライドにまとめました。

ワーキンググループでは、テーマは先ほどご紹介がありました「ICT の活用」ということで 1 年間活動してまいりました。本年度の構成員の先生方は河野先生（文学部）、田久先生（救急システム研究科）、桜井先生（防災・救急救助総合研究所）、山田先生（グローバルアジア研究科）、そして工学研究科から大浦です。こちらにお座りになっています。

まず背景について述べます。昨年度まで、第 1 ワーキンググループでは「大学運営に関する情報の収集・分析・利用(IR) の検討」をテーマに検討してまいりました。これをまず 2 年間やりまして、いったんまとめて報告して、「ICT の活用」という本年度の活動テーマとなった形です。活動テーマの中で 2 つ小さなテーマが与えられ、1 つが manaba の活用事例の調査、もう 1 つが事例公表のためのニュースレター発行やミニワークショップの実施ということでした。その中で、やりやすそうなこととして manaba 活用事例の調査から始めました。今年度はワーキンググループが 5 回開催され、毎回ワーキンググループの中で話し合いをしたので、その話し合った内容について簡単にご紹介してまいります。

第 1 回目は manaba 活用事例について各メンバーが意見を出し合いました。そして、FD 推進課に「実際に manaba をどの程度使用しているのか」、「機能としては何を中心に使用しているのか」について調査を依頼しました。

第 2 回目も同じような形で話を進めました。ただ、第 1 回目と第 2 回目の間にはワーキンググループのメンバーが中心となって manaba 講習会を行ったり、あるいは電子書籍と manaba の連携について書店と意見を交換したり、別の試みも行われました。講習会は基本的な使用例を示したのみでしたが、未使用の先生方には好評だったようです。

第 3 回目になり、ようやく manaba の使用状況がデータとして出てまいりまして、利用率は 15.1%でした。コース単位での利用率が 15.1%、教員単位にすると大体 5 人に 1 人の利用率でした。これは春期の科目に関してのデータだったので、秋期科目や通年科目ではどうなのか、引き続き調査を依頼しました。

第 4 回はちょっと話が変わりまして、今年度の検討内容をふまえて来年度のワーキンググループ活動としてどんなテーマがよいかを、こちらは FD 委員会で全体に話がありましたので話し合いを行いました。

第 5 回目は、先々月になりますが manaba 以外の ICT の活用をテーマに話し合いが行われました。こちらは田久先生がよくご存じですのでお話いただきたいと思います。

**田久** 救急システム研究科の田久です。簡単にお話ししますと、私どもは海外に学生を連れて行ってそこで実習をすることがありますが、manaba はそこから使えない。そうしたら、例えば私たちが見学した消防署の位置を全部配置しまして、かつ色々な施設を配置して、その上にこう“ピッ”とするとそこを見られるようにする。そのようなツールも使います。ただ、その一つ手前に戻りますと、教育実習先を巡回するときのようなツールを自分で作っていけば便利だということはありません。時間がないので、後で「こんな画面です」ということをお見せしますので、「あー、こんなことか」とご理解ください。以上です。

ありがとうございました。これが 5 回目でした。最後にまとめます。まず manaba に関しては、調査の結果教員単位でみると 8 割の方が未使用であるということ、よって周知が必要であろうと。あるいは、もう manaba に関しては使わざるを得ないような状況を作る、教授会の資料配信といった、強制的な形で使ったらどうか。これには、学生への連絡に積極的に利用するのも含まれます。ただ、単に使えと指示されても使い方が分からないでしょうから、教員の意識を高めるためにも、授業に合わせた個別ツールの使用法教示が必要ではないかという点で一致しました。

この「使わざるを得ない状況」に関しましては、例えば本日のような FD シンポジウム、参加したくても残念ながらできない方がたぶん大勢いらっしゃると思いますので、今回ビデオ撮影した映像をネット配信して、「必ず見なければいけない」というような形で manaba に限らず使用してはどうか、といったアイデアも出てまいりました。

つまり今後の ICT の活用としては、教員が慣れるために資料配信などの機会提供、あとは FD 活動への利用。こういった手段が効果的ではないかと結論づけました。

以上です。ありがとうございました。



## 第2ワーキンググループ 「能動的な学修方法」



## 「能動的な学修方法」

座長 二井 昭佳  
(理工学部 准教授)

### 1. 提言

平成30年度は、平成28年・29年度で実施した、グループ・ワーク以外のアクティブ・ラーニングの検討、それに伴う成績評価、科目に適合したアクティブ・ラーニングの学習方法の検討を踏まえた取り組みを実施した。具体的には、昨年度の提言を実行すべくアクティブ・ラーニングの知の結集と情報の共有を大きな目標として、本学におけるアクティブ・ラーニングの取り組みアンケートを分析し、アクティブ・ラーニングの事例集(案)を取りまとめた。それらを踏まえアクティブ・ラーニングの充実に向けた提言は、以下の3つである。

第一に、アクティブ・ラーニングの実践しやすい教室環境の整備である。たとえば、グループディスカッションを実施するにはテーブルを囲んで座る配置が望ましい。そのためには、移動できる机と椅子のある教室が必要となるが、現状ではそうした教室は限られており、教室環境のためにアクティブ・ラーニングの導入が困難になる場合がある。またインターネットによる調べ学習やアプリケーションによる成果の取りまとめ時に教室内でノートパソコンやタブレットなどのPC端末を貸与できる教室があると良いとの意見もみられた。こうしたことから、アクティブ・ラーニングを導入するにはどのような教室環境が必要なのかをアンケートで把握するなど、情報を収集し、より充実した教室環境を目指すことが重要だと思われる。

第二に、アクティブ・ラーニングのサポートとして、TAやSAの積極的な活用である。大人数の授業においてアクティブ・ラーニングを実施するには、サポートが不可欠である。TAやSAは、教える側の学生の教育効果も高いため、費用対効果の大きい方法といえる。実験科目などに限定せず、アクティブ・ラーニングに取り組む場合には、採用が容易になるような仕組みが重要だと思われる。

第三に、授業者が少しでもアクティブ・ラーニングを取り入れられるようにより情報共有を図ることである。そのためにも、今年度の取り組みであるアクティブ・ラーニング事例集のより一層の充実が重要だと思われる。

## 2. 平成 29 年度活動報告

※記録冊子：国士舘大学 第 18 回 FD シンポジウム

『平成 29 年度 FD 委員会の取り組み』より抜粋

それでは第 2 ワーキンググループの報告をいたします。第 2 ワーキンググループでは『能動的な学修方法』ということで、メンバーは、5 名で進めてきました。

まず、問題意識としましては、ゼミなど少人数の授業におけるアクティブ・ラーニングはすでに本学でもかなり実施されている一方で、FD 研修会などのアクティブ・ラーニングの講義ではアクティブ・ラーニングを使ってアクティブ・ラーニングを教えるということが多く、実際に専門科目でどのようにアクティブ・ラーニングを用いれば良いのかについては、知見が不足しているということがありました。そこで、今年の大きな目標としては大人数の講義や専門科目におけるアクティブ・ラーニングの本学での取り組みというのを少しまとめていってはどうか、ということにいたしました。

取り組みの概要としては昨年、2016 年にアクティブ・ラーニングに関する調査を行っていますので、それを整理した後で、実際にアクティブ・ラーニングの事例集を作ってみるということに取り組みました。

まず 2016 年度に行なわれた「アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査」をみますと、ちなみにこれは第 2 ワーキンググループがやったわけではなくて、FD 委員会自体で取り組んだものです。結果としましては、一番目にありますようにアクティブ・ラーニングの取り組み状況として、回答していただいた先生の 8 割が何らかのアクティブ・ラーニングを導入しているという結果が出ております。一方でそのアクティブ・ラーニングでどういう手法を取り入れ、実施していますか？という設問では、例えばディベートとか PBL とかシミュレーション、ケースメソッド、プロジェクト学習といったような難度の高いものに関してはやはり採用されていない傾向がある、ということがデータから見て取ることができます。

それがどのように受講生との関係があるのかということも第 2 ワーキンググループの中で少し資料を作って議論をしました。スライドをちょっと見ていただきますと、50 名未満の講座に注目するとグループ学習とかプレゼンテーションも結構多く行われていまして、それ以降のディベートとかからケースメソッドなどについても 20 授業程度が実施されているというふうになっております。一方で 100 人以上の授業に注目すると、もとの分母の数が違いますから一概には言えませんが、グループ学習とかプレゼンテーションの割合が減少しています。こういう大人数でも難度の高い手法をやるにはどうしたらいいか、というところが一つの課題になっているのかなということがこの結果から見えてきます。

そういったことで、先生方のお答えになったデータを丁寧に見ていきますと、受講者

数が非常に多くても、例えばディベートですとか PBL とか、色々な手法を組み合わせで実施されている先生たちの授業も、本学の中には存在しているということが見えてきました。そういうアクティブ・ラーニングを採用しているような授業の知見をまとめるということ大きな目標にしてはどうかということで、実際にとりあえず作ってみるといところで、まず、できるだけ大人数あるいは専門科目のアクティブ・ラーニングを推進するために、そういうことが行なわれている科目を取りまとめる。それで目標としてはできるかぎり大人数で、100 人以上あるいは学科定員が少ないところでは 50 人以上といところで難しい手法を用いているようなものを選んで作りましょうとなりました。それで委員が 5 人おりますので、二つずつ集めると 10 個集まるということ、それらを統一したフォーマットで整理するということに取り組みました。

事例集は幾つかの大学を参考にしたのですけれども、例えば長崎大学ではアクティブ・ラーニング事例集という形でホームページに公開されておりまして、そこをクリックするとその先生の取り組みというのが見えるようになっております。こういうものを使いながら講義の基本情報ですとか、できるだけシラバスと連動させて作る手間を省きながら、科目概要とか各回の授業の取り組みはシラバスから抜き取れるものなんですけれども、そこにアクティブ・ラーニングをやるにあたっての工夫、また効果や課題ですとか、あと充実に向けた提案とか、あるいは講義資料などを付けてもらうことにしました。

今回は時間の問題もありまして、自分たちがやっていることが優れているかどうかは別として、自分たちの授業が含まれてしまっておりますけれども、こういった形で 10 個の授業についてグループ学習、プレゼンテーション、ディベート、PBL、シミュレーション、ケースメソッド、プロジェクト学習のいずれかが採用されているような授業を選んで作りしました。

今日は配布には到っていないのですが、10 個の授業を、授業資料を含めると 50 ページぐらいのものに取りまとめました。その中身をちょっとご紹介しますと、アクティブ・ラーニングに向けて工夫していることとしては、学習全体の流れを意識することですとか、大人数の場合は大人数でもできるようなやり方というのを取り入れていくとか、それからグループディスカッションもただみんな議論しろということではなくて、その進め方も細かく指示しているとか、学生自身が次のグループディスカッションに向けて自分たちが改善できるような工夫ができるやり方を取り入れているとか、そういったことが見えてきました。

また、アクティブ・ラーニングによる効果や課題も書いていただいている中で、共同的な問題解決力、コミュニケーションスキル、プレゼンテーション能力、これらはいずれも多くの企業が必要としている能力だと思えますが、こういったものがアクティブ・ラーニングをやることで向上している。また“学んでいることが実感できる”というようなことが挙げられております。課題点としてはいくつかあります。グループをどうや

って作るかとか、場合によってはその場で“調べ学習”などをしたいこともあるけれども、そういった PC 端末をどうやって確保するか、などという課題もあるということが分かってきました。

今後のアクティブ・ラーニングの充実に向けた提案として、一つは授業者、教員側の意識ということになると思うんですけども、これから入ってくる学生は小学校・中学校・高等学校でアクティブ・ラーニングを経験している学生が中心になるということで、大学でも積極的に採用する意識を持つ必要がある、というようなコメントもありました。それから教室環境で、この部屋などはまさにそうだと思うんですけども、簡単にテーブルとか椅子を移動できるというような、そういう部屋が様々なことをやるのに必要だということもあります。それからサポート体制のところ、TA とか SA は授業を助けてくれる存在でもありますけれども、TA とか SA の学生自身が教えることによってより深い学びに入っていけるということもあるので、実験とかに限定しない採用科目を広げるようなことをやっていく必要があるんじゃないかと考えます。今後の課題としては先ほど申し上げた事例集を、どういうふうに公開するか、またより充実した事例を収集していく必要があるのかなと思っております。

長くなりましたが以上で終わります。

# 第3ワーキンググループ

## 「学生のFD活動への取り組み」



## 「学生FD活動への取り込み」

座長 宮原 裕一  
(経営学部 准教授)

### 1. 提言

当WGは、検討課題である「学生のFD活動への取り込み」について提言する。なお、昨年度提言の一部が実現されたことに感謝しつつ、本提言の実現にもご支援いただきたい。

#### (提言1) スチューデント・ジョブ制度創設の検討

スチューデント・ジョブ制度を設ける意義は、事務補助業務者(本学では「学生スタッフ」)・教育補助業務者(本学では「ティーチング・アシスタント(TA)・スチューデント・アシスタント(SA)」)などをスチューデント・ジョブ制度のもとで一括管理し、単なるアルバイトではないキャリア教育という就業体系に基づく人材育成を行うことにある。

スチューデント・ジョブ制度の採用大学では、採用において履歴書・面接などを通じた就活対策、学内アルバイトという保護者への安心感、ワークスタディーとしての奨学金の代替、自校の一員という意識の涵養、受験生へのアピールなどの効果があったとされる。

#### (提言2) TA研修会開催の検討

研修会を開催する意義は、学部生と直接かかわるTAの意義や遵守事項について、例えばアカデミックハラスメントの具体的行為や、違反による懲戒の可能性などについて教職員からTAへ情報伝達し、TAに業務内容・遵守事項を理解させ、納得させることにある。

#### (提言3) SA資格における学業成績の検討

SA資格に学業成績を含める意義は、GPAとSA採用を連動することにより、優秀な成績を修得すればSA資格を得ることができ、SAに採用されれば履歴書等へ記載できるというように成績優秀学生のモチベーションを高めることにある。

#### (提言4) ティーチング・フェロー(TF)制度創設の検討

TF制度を設ける意義は、教員とともに授業を担う機会を付与することにより、博士課程の大学院生の教育能力を高め、指導的な役割を担う人材を養成できることにある。また、博士課程の大学院生の時給は高く設定されており、制度創設の特別な手当は不要である。

## 2. 平成 29 年度活動報告

※記録冊子：国士舘大学 第 18 回 FD シンポジウム

『平成 29 年度 FD 委員会の取り組み』より抜粋

第 3 ワーキンググループの活動報告は『学生の FD 活動への取り組み』ということで、今年度は TA・SA 体制の整備に必要なガイドラインの検討を行ってまいりました。

第 3 ワーキンググループで、私、宮原が座長を勤めさせていただいておりますので、今回は私から報告をさせていただきたいと思います。

振り返りということで、昨年度の課題の中の一つとしまして TA・SA のガイドライン、これが作成されていないということでしたので、このガイドラインを作成することが本来の第 3 ワーキンググループの本年度の課題でした。ところが、あとから説明させていただきますが、TA・SA のハンドブックを授業支援課に作成していただいたということで、我々が本来すべきことだったガイドラインの作成という点については若干提言しにくいところもありますが、ただ、作成していただいたハンドブックに対して、我々教員側、ワーキンググループの意見として今回提言させていただいております。

まず、本学の規程ですが、色々規程があるわけですが、特に授業補助という観点からいきますと、特に体育学部と理工学部は実験、あるいは実習を対象としておりますが、現状としては現役学生を対象としていない、というところがございます。

本学では、今まで TA のハンドブックがなく、大学院の方で TA の学生を選んで、その学生に対して「学部の授業のお手伝いをしてください」という形で進めておりましたので、TA を担当している学生はどうして TA をやるのか、あるいは、TA とは本来どういった業務なのかということを知らずに、補助業務という形でこれまで行なってきました。したがって、TA というのはこういうものですよといったハンドブックが必要であろうということで、今年度検討してきました。

ただし、先ほど説明させていただきましたとおり、来年度、授業支援課よりそういったハンドブックが出来上がって配布予定という状況にはございます。また、本学に SA 規程というものがありますけれども、SA 規程自体はありますが、学部生に対して SA とはこういうものですよ、という心得がこれまでなく、SA としての心得といったものを、ハンドブックを作ってガイドラインを示していくことを本年度検討してきましたが、これも併せて授業支援課の方で作成していただいたということです。本来我々でやるべきだったことを授業支援課でやっていただきました。

そこで、作成していただいた内容に対して我々はどういうふうに提言するべきか、ということで他大学の状況について調べてまいりました。

昨年度ここで報告させていただきましたが、早稲田大学の学生参画・ジョブセンターというものがありまして、簡単に言うと事務業務、SA・TA、それから研究支援、この

三つを一つのジョブセンターという形で、学生のキャリア支援も含めた形で、他大学でもこういったジョブセンター的なものを設けているわけですが、一括管理しています。

同じ学生業務でも SA を行う業務、それから窓口等で行う業務、これはいずれも事務業務です。しかし同じ事務作業でも SA は本質が違います。同じ事務作業ですが、SA が担う補助業務と、窓口等での事務業務というのは本質的な内容が違うということをどう学生に伝えるのか、学生にとっては、簡単に言えば、事務業務を行ってバイト代を貰ったということになるわけですが、ただ、SA というのはそういうものではありません。SA 業務の本質をどう学生に伝えるか、学生に伝えるとなったときに、授業支援課、FD 推進課、それからキャリア支援課など、横断的に業務を支えることとなりますので、そういった中でどう分かりやすく学生に伝えるのか、ということのを来年度以降の課題としたいと考えております。

他大学状況の二つ目ということで、他大学のハンドブックの中でも本学の考え方に近いと思われる東洋大学では、ハンドブックを学生に渡して、それで「終わりですよ」ではなく、研修会を開催しています。この研修会が何かというと、アカデミック・ハラスメントや個人情報の取扱い、こういったことをきちんと学生に説明するものとなっています。学生の中ではそういったことがなかなか文字だけ見ても分からないかと思われまます。実際に具体例などを説明しながら研修を行っていくと、東洋大学の学生のように、この研修会がなければただのお手伝い作業で終わっていたとか、あるいは学生同士であっても SA としてコンパの誘いに乗ったらいけないと理解するとか、具体例を伝えてあげることによって、しっかりと学生の方も分ってくるかと思われまます。紙ベースで配られるだけではなくて、実際にこういう事例はアウトですよ、ということのを具体的に説明してあげる研修会は必要でないかと考えております。

具体的には、FD 推進課の方に作っていただきましたが、2 部構成の研修会というもので、こういったものを今後どう展開するべきか、あるいは必要ないかという議論もあるかと思いますが、そういったことについて来年度検討していきたいと考えております。

それから他大学の状況三つ目といたしまして、SA 資格は何か、ということがあります。大学生という資格が一つはあると思いますが、他に何かといったときに、他大学では 3 年生から、2 年生から、あるいは GPA が何ポイント以上だ、と規定しています。ただ、本学では資格はなし、国士舘大学に在学の学部生であれば SA にはなれることを想定しております。

ただ、SA は教育補助として重要な人材でありますので、「GPA が高いから自分は SA として抜擢されたんだ」「SA に抜擢されると履歴書に書ける」というように、勉強を一生懸命やれば SA になれ、SA になればそれを履歴書に書けるといった仕組み作りを検討する必要があるのではないかと考えております。そういった GPA 導入等を来年度検討していきたいと考えております。

最後に、博士課程と修士課程、本学では同じ TA の業務を行いますが、もらうバイト代は違います。そこで、他大学のように博士課程ではさらに上を、例えばティーチング・フェローという形で、通常 TA が行わないような、例えば授業の中で先生の代わりに一部授業を行うとか、そういったティーチング・フェローという制度を検討する必要があるのではないかと考えており、来年度検討していきたいと考えております。

こういったことを含め、来年度も同じように『学生の FD 活動への取り組み』を第 3 ワーキンググループで検討させていただくこととなっております。

第4ワーキンググループ  
「授業評価アンケートの検討及び  
成績評価方法の導入」



## 「授業評価アンケートの検討及び成績評価方法の導入」

座長 濱田 英作  
(21世紀アジア学部 教授)

### 1. 提言

#### 一. 全体的方向性

本年度の第4WGは、「授業評価アンケートの検討及び成績評価方法の導入」をテーマとして検討活動を行った。「学生の成績評価方法の検討」へと百八十度転換したようにも思えるが、キーワードは「見える化」であって、〈●成績評価法の公平化・透明化、●授業評価アンケートへのフィードバック、●シラバスへの反映〉等を定量的に可視化することが、結果的に教員の授業への取り組みの改善と、学生からの評価向上にもつながってくるものであり、これらについて持続的に検討活動を行うべきであろう。

#### 二. 具体的な要望

これまで本学が構築してきた評価の諸制度をさらに洗練深化させ、「授業改善」に繋げられるかを検討する。とくに学生アンケートによる授業評価へのフィードバックを建設的なものとすべく、自由記述の様式を検討し、その定性的データ分析による学生の最新の要望や気質傾向等を、教員に穏健に「逆フィードバック」する形態を追求したい。それが「ハラスメント危機管理」へとつながる道である。そのためにも、manabaシステム、ルーブリック式授業計画法、さらにはアクティブ・ラーニングにおけるジグソー手法などに関するミニFD講習会を、積極的かつ頻繁に実施していくことを求める。さらに、アンケート電子化に伴うセキュリティ、アクセス等の諸issueに対応されたい。

#### 三. 結論

これは全学に亘る教学方針と不即不離である各学部の「三ポリシー」、また「カリキュラム・マップ」とも本質的に関わる問題であり、当ワーキンググループおよびFD委員会の活動がいかなる形で学園諸組織内に具体的かつ建設的に位置づけられるのか、引き続き検討、判断、そして決定を仰ぎたいと考えるものである。

## 2. 平成 29 年度活動報告

※記録冊子：国士舘大学 第 18 回 FD シンポジウム

『平成 29 年度 FD 委員会の取り組み』より抜粋

皆さんこんにちは。これより、第 4 ワーキンググループの活動についてご報告いたします。

今年度のメンバーは、当初、21 世紀アジア学部からカイク教授が座長を務めましたけれども、後半から私が座長として担当いたしました。あとは、総合知的財産法学研究科の三浦先生、人文科学研究科の秋山先生、そしてイラク古代文化研究所の岡田先生の 4 人で進めていきました。そして、今年度の活動テーマ及び内容は、『授業評価アンケートの検討および成績評価方法の導入』ということでした。

実はそれまでの第 4 ワーキンググループの仕事は何であったのかと申しますと、それはむしろ、教員に対する評価方法の検討だったわけです。そのために、授業アンケート等を検討する、ということになっていました。しかし現実には、学生の成績評価のために授業アンケートをいかに活用し、授業改善をするかという方向に、むしろ方向性が逆になったわけです。教員の評価ではなくて、学生の評価のためにどうするか、という話になりました。

そこで、第 4 ワーキンググループとしては考えました。要するに、今年のキーワードは“見える化・可視化”ですので、そうすると、そのためには成績評価方法をいかに公平に学生に可視化するか、透明化するかです。たとえば、ルーブリックを使うと、非常にそれが分かりやすいです。さらには、現在ではシラバスのところに必ず書かねばならなくなりましたけれども、授業アンケートの具体的なフィードバックの方法です。それを考えるときには、当然、シラバスの様式の検討が必要になりますし、それを全体的に大学のポートフォリオの中に放り込んでいくということも必要になってきます。つまり、そちらの方針に舵を切ったわけですね。

文部科学省の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」の抜粋を見ますと、シラバスというものは、コースカタログではなくて成績評価の方法や基準を明示しないとイケない、のみならず授業をどう進めていくかという工程表として機能するということが必要が必要です。そうすると当然それは大学、あるいは学部のカリキュラム・マップとの関連が重要となってきます。さらに抜粋になりますが、履修系統図というものが必要となり、科目ごとにナンバリングを実施しなければならない。そして、シラバスに「準備学修に時間がどれくらいかかるか」「授業評価結果をどう活用するか」を記載する。つまり、学生にそれがはっきり見えるようにならないといけません。そのため本学でも、ディプロマ・ポリシーに即した履修系統図の作成が必要となってきて、対応を図っているという現実があります。

さらには、フィードバックをどのようにしているかということ、そしてそれは卒業認定・学位授与の方針といかに関連しているかということをも明記しないとなりません。カリキュラム・ポリシーと、ディプロマ・ポリシーとの関連性が問われてくるということになるわけです。ですからこれは、学園全体の方針とも関連してくるであろうと思います。これを「見える化」としての授業改善の形として、教員が自覚して行なっていけば、当然それは授業の改善につながり、結果的に学生からの評価も向上してくるということになるかと思えます。まず、ここまでが前置きです。

そこで、あらためて今年度の活動内容の報告に移ります。『授業評価アンケートの検討および成績評価方法の導入』です。授業アンケート結果をどう活用するか、フィードバックをどうするか。それから自由記述という曲者がありますけれども、これにどう対応するか。それから、シラバス様式、学修ポートフォリオ、ルーブリック等の検討。そして、それらを作るといっても我々には方法がいまだよく分りませんので、ミニワークショップを頻繁に実施する必要があるかと思えます。

さらには、来年度から授業アンケートが電子化されるという話になっております。そうしますと全学統一の設問方式になるであろうし、しかもそれを web 上で実施する、それからフィードバック欄にコメントを記入する、改善計画書を出さなければならなくなってくるのです。

そこで、検討すべき点を列挙しますが、まず、そういう全学統一的な措置が可能なかどうかということ、そしてハッキングによる書き換えが容易であるということの危険性があります。さらには教務部やジョブ・センター、そういう組織と FD 推進課や FD 委員会とのデータ共有や連携が取れるのか、そしてそれをポートフォリオに放り込んで、最終的には大学のビッグデータとして活用するところまでいけるだろうか。こうした問題点が、様々に出されたわけです。加えて、今後、あらたな委員会が学園に続々設置されてくるようでもあります。こういう新組織とも対応していく必要があるだろうと思われれます。

次に検討すべき点をお話ししますと、学生側からすると、なかなか **manaba** に入らないだろうという指摘がありました。つまり、アクセスが非常に面倒であるということです。その結果、アンケートに対する回答数というものが減ってくる危険性がある。それに対しては、ピンポイント的に「やりますよ」というふうに、あるいはプッシュ通知で「今度やりますから」というふうに知らせてあげる。あるいは、他の SNS も活用していく手もあります。ただこれも、個人情報のセキュリティをどう守るかという問題があります。これについては、たとえば授業時間内に操作をさせる。そのための広報説明の方式を検討するという話もあるようですが、とはいえ、すでにハードルが高いわけですね。どれが **kaede** ネットなのか、どれが **kaede-i** パスワードなのか、**manaba** とは何か、それを **respon** でどう使うか。これについてはすでに第 1 ワーキンググループでの議論がありまして、やはり連携を取ってやっていく必要がある。

もう一つ残るのは、自由記述の問題ですね。ただ恨み言を書き連ねるだけにならないために、生産的・建設的な記述にするために、やはり穏健なスタイルがあってしかるべきであるというふうにも考えます。つまり、感情対感情、人格対人格の衝突にならないためにも、フィードバックであれ、自由記述であれ、一定の様式を導入してもいいのではないかというふうに考えたわけです。そのためには、ルーブリックというのは、非常に有効な方策ではないだろうか。ただし、それをきっちり身に付けるためには、どうしてもミニ FD 講習会が必要です。また、透明性を確保するためにも、統一的シラバス、統一的なルーブリックが必要とされてくるでしょう。さらには、学生からの自由記述においても、そうしたやり方を求めたいし、教員からのフィードバックの様式についても、やはりそういう方向を目指す方がよいのではなかろうか、というようなことを提案していきたいのです。

それゆえ、第 4 ワーキンググループの今後の活動計画は「学修成果の可視化」ということになるのであり、具体的な「見える化」についてきちんと検討していかなければならないのではなかろうか。それゆえ、これが来年度の課題であり、活動計画となっているということです。ご清聴ありがとうございました。

第5ワーキンググループ  
「全学FD活動研修会・  
シンポジウム・研究会」



### 第17回 FD シンポジウム

- テーマ：『国士舘大学における教育の質保証と三つのポリシーについて』
- 日時：平成29年7月15日（土） 13：00～16：40
- 場所：世田谷キャンパス メイプルセンチュリーホール1階大教室
- 講演  
『教育の質保証と三つのポリシーをどう理解し、実践するか』  
講師：山田 剛史 氏（京都大学 准教授 高等教育研究開発推進センター）
- 出席者数：56 人（内訳：教員50人、職員等6人）

### 第6回 FD 研修会

- 日時：平成29年11月18日（土） 13：00～16：30
- 場所：世田谷キャンパス メイプルセンチュリーホール5階会議室
- 講演・ワーク  
『ファシリテーションが拓く新たな大学教育 ～対話と学び愛の空間づくり～』  
講師：鈴木 まり子 氏（法政大学・静岡産業大学 兼任講師）
- 出席者数：35 人（教員32人、職員等3人）

### 第18回 FD シンポジウム

- 日時：平成30年3月17日（土） 13：00～17：00
- 場所：世田谷キャンパス メイプルセンチュリーホール5階会議室
- テーマ：『平成29年度 FD 委員会の取り組み』
- 報告会
  - 第Ⅰ部 ワーキンググループ（WG）活動報告
    - 第1 WG 報告『ICTの活用』
    - 第2 WG 報告『能動的な学修方法』
    - 第3 WG 報告『学生のFD活動への取り込み』
    - 第4 WG 報告『授業評価アンケートの検討及び成績評価方法の導入』
  - 第Ⅱ部 FD 関連研修会参加報告
    - 『ファカルティ・ディベロッパー養成講座』
    - 『第7回新任教員研修セミナー』
  - 第Ⅲ部 授業公開・授業参観実施報告
  - 第Ⅳ部 本日の振り返り（リフレクション）
- 出席者数：54 人（内訳：教員49人、職員等5人）



FD 委員会名簿・  
ワーキンググループ編成表



FD委員会 委員名簿（平成29年度）

平成29年4月1日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第2条第1項 第1号	副学長 (職務指定)	法学部	教授	飯田 昭夫
第2条第1項 第2号	各学部教授会	政経学部	講師	関口 博久
		体育学部	准教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	二井 昭佳
		法学部	講師	穴倉 悠太
		文学部	准教授	河野 寛
		21世紀アジア学部	教授	カム・ロデリック
		経営学部	准教授	水野 由香里
第2条第1項 第3号	各研究科委員会	政治学研究科	教授	川島 耕司
		経済学研究科	教授	永富 隆司
		経営学研究科	准教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	准教授	永吉 英記
		救急システム研究科	教授	田久 浩志
		工学研究科	教授	大浦 邦彦
		法学研究科	教授	高野 敏春
		総合知的財産法学研究科	教授	三浦 正広
		人文科学研究科	教授	秋山 哲雄
		グローバルアジア研究科	教授	山田 尚史
第2条第1項 第4号	各附置研究所 所員会	イラク古代文化研究所	教授	岡田 保良
		武道・徳育研究所	准教授	小森 富士登
		防災・救急救助総合研究所	准教授	桜井 美加
第2条第1項 第5号	学長室長 (職務指定)	法学部	教授	入澤 充
	教務部長 (職務指定)	理工学部	教授	岸本 健
	教務部事務部長 (職務指定)	教務部	事務部長	柴田 則夫
第2条第1項 第6号	学長が委嘱した者	理工学部	准教授	池元 有一
		法学部	教授	和田 義浩

FD 委員会 委員名簿（平成 29 年度）

平成 29 年 11 月 1 日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第 2 条第 1 項 第 1 号	副学長 (職務指定)	法学部	教授	飯田 昭夫
第 2 条第 1 項 第 2 号	各学部教授会	政経学部	講師	関口 博久
		体育学部	准教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	二井 昭佳
		法学部	講師	穴倉 悠太
		文学部	准教授	河野 寛
		21世紀アジア学部	教授	濱田 英作
		経営学部	准教授	水野 由香里
第 2 条第 1 項 第 3 号	各研究科委員会	政治学研究科	教授	川島 耕司
		経済学研究科	教授	永富 隆司
		経営学研究科	准教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	准教授	永吉 英記
		救急システム研究科	教授	田久 浩志
		工学研究科	教授	大浦 邦彦
		法学研究科	教授	高野 敏春
		総合知的財産法学研究科	教授	三浦 正広
		人文科学研究科	教授	秋山 哲雄
		グローバルアジア研究科	教授	山田 尚史
第 2 条第 1 項 第 4 号	各附置研究所 所員会	イラク古代文化研究所	教授	岡田 保良
		武道・徳育研究所	准教授	小森 富士登
		防災・救急救助総合研究所	准教授	桜井 美加
第 2 条第 1 項 第 5 号	学長室長 (職務指定)	法学部	教授	入澤 充
	教務部長 (職務指定)	理工学部	教授	岸本 健
	教務部事務部長 (職務指定)	教務部	事務部長	柴田 則夫
第 2 条第 1 項 第 6 号	学長が委嘱した者	経営学部 (Fder)	准教授	池元 有一
		法学部 (Fder)	教授	和田 義浩

ワーキンググループ(WG)名簿

第1 WG		ICT の活用			
平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 29 年 11 月 1 日現在		
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	工学研究科	大浦 邦彦	◎	工学研究科	大浦 邦彦
	文学部	河野 寛		文学部	河野 寛
	救急システム研究科	田久 浩志		救急システム研究科	田久 浩志
	グローバルアジア研究科	山田 尚史		グローバルアジア研究科	山田 尚史
	防災・救急救助総合研究所	桜井 美加		防災・救急救助総合研究所	桜井 美加
第2 WG		能動的な学修方法			
平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 29 年 11 月 1 日現在		
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	理工学部	二井 昭佳	◎	理工学部	二井 昭佳
	政経学部	関口 博久		政経学部	関口 博久
	体育学部	井上 善弘		体育学部	井上 善弘
	法学部	宍倉 悠太		法学部	宍倉 悠太
	経営学部	水野 由香里		経営学部	水野 由香里
第3 WG		学生の FD 活動への取り組み			
平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 29 年 11 月 1 日現在		
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	経営学研究科	宮原 裕一	◎	経営学研究科	宮原 裕一
	経済学研究科	永富 隆司		経済学研究科	永富 隆司
	スポーツ・システム研究科	永吉 英記		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	法学研究科	高野 敏春		法学研究科	高野 敏春
	武道・徳育研究所	小森 富士登		武道・徳育研究所	小森 富士登
第4 WG		授業評価アンケートの検討及び成績評価方法の導入			
平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 29 年 11 月 1 日現在		
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	21世紀アジア学部	カム・ロデリック	◎	21世紀アジア学部	濱田 英作
	総合知的財産法科学研究科	三浦 正広		総合知的財産法科学研究科	三浦 正広
	人文科学研究科	秋山 哲雄		人文科学研究科	秋山 哲雄
	イラク古代文化研究所	岡田 保良		イラク古代文化研究所	岡田 保良
第5 WG		全学 FD 活動研修会・シンポジウム・研究会			
平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 29 年 11 月 1 日現在		
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	政治学研究科	川島 耕司	◎	政治学研究科	川島 耕司
	法学部	飯田 昭夫		法学部	飯田 昭夫
	法学部	入澤 充		法学部	入澤 充
	理工学部	岸本 健		理工学部	岸本 健
	法学部	和田 義浩		法学部	和田 義浩
	経営学部	池元 有一		経営学部	池元 有一
	教務部	柴田 則夫		教務部	柴田 則夫



# FD 委員会活動報告

平成 29 年度

FD 委員会活動報告（全学）



## 1. FD 委員会

### 第 1 回（平成 29 年 5 月 20 日）

#### 議題 1（報告事項）

- ・ FD 委員の交代について
- ・ 各機関の平成 28 年度活動報告・平成 29 年度活動計画について
- ・ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査について
- ・ 平成 29 年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

#### 議題 2（連絡事項）

- ・ 平成 29 年度 FD 委員会等日程について
- ・ 平成 27 年度・平成 28 年度活動報告書について
- ・ 平成 29 年度 FD 事業計画について

#### 議題 3（審議事項）

- ・ 平成 29 年度 ワーキンググループの編成について
- ・ 第 17 回 FD シンポジウムについて

#### 議題 4 各ワーキングの活動について

#### 議題 5 その他

### 第 2 回（平成 29 年 7 月 15 日）

#### 議題 1（報告事項）

- ・ 各機関の平成 28 年度活動報告・平成 29 年度活動計画について
- ・ 平成 29 年度 FD 事業計画について
- ・ 平成 29 年度採用教員に対する研修及び学園紹介について
- ・ 平成 29 年度全国私立大学 FD 連携フォーラム総会について

#### 議題 2（連絡事項）

- ・ 国土館大学第 17 回 FD シンポジウムについて
- ・ 第 7 回新任教員研修セミナーについて
- ・ ファカルティ・ディベロッパー養成講座について

#### 議題 3（審議事項）

- ・ 国土館大学第 6 回 FD 研修会について
- ・ 授業公開・授業参観について

#### 議題 4 各ワーキンググループの活動について

#### 議題 5 その他

### 第 3 回（平成 29 年 9 月 30 日）

#### 議題 1（報告事項）

- ・ 各機関の平成 28 年度活動報告・平成 29 年度活動計画について
- ・ 国土館大学第 17 回 FD シンポジウムについて
- ・ 第 7 回新任教員研修セミナーについて
- ・ 平成 29 年度採用教員に対するフォローアップ研修について

#### 議題 2（連絡事項）

- ・ ファカルティ・ディベロッパー養成講座について
- ・ 国土館大学 第 6 回 FD 研修会について
- ・ 授業公開・授業参観について

#### 議題 3 各ワーキンググループの活動について

#### 議題 4 その他

#### 第4回（平成29年11月18日）

##### 議題1（報告事項）

- ・FD委員の交代について
- ・各機関の平成28年度活動報告・平成29年度活動計画について
- ・ファカルティ・ディベロッパー養成講座について
- ・平成29年度採用教員に対するフォローアップ研修について

##### 議題2（連絡事項）

- ・国士舘大学 第6回FD研修会について
- ・授業公開・授業参観について

##### 議題3（審議事項）

- ・国士舘大学 第18回FDシンポジウムについて
- ・国士舘大学第8号FDニュースレターについて

##### 議題4 各ワーキンググループの活動について

##### 議題5 その他

#### 第5回（平成30年1月27日）

##### 議題1（報告事項）

- ・国士舘大学第6回FD研修会について
- ・平成29年度 授業公開・授業参観について
- ・2017年度全国私立大学FD連携フォーラム会員校懇談会について
- ・各機関の平成28年度活動報告・平成29年度活動計画について

##### 議題2（連絡事項）

- ・平成29年度FD活動報告・平成30年度FD活動計画について
- ・国士舘大学第18回FDシンポジウムについて
- ・FD委員の選出について

##### 議題3（審議事項）

- ・平成30年度ワーキンググループの活動について
- ・国士舘大学 第8号ニュースレターについて

##### 議題4 各ワーキンググループの活動について

##### 議題5 その他

#### 第6回（平成30年3月17日）

##### 議題1（報告事項）

- ・各機関の平成29年度活動報告・平成30年度活動計画について
- ・FD委員の選出結果について
- ・各種セミナー等参加報告

##### 議題2（連絡事項）

- ・国士舘大学 第18回FDシンポジウムについて
- ・国士舘大学 第8号FDニュースレターについて
- ・平成30年度FD委員会等日程について
- ・平成30年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

##### 議題3（審議事項）

- ・平成29年度活動報告書について

##### 議題4 各ワーキングの活動について

##### 議題5 その他

## 2. セミナー等の開催

### (1) manaba 講習会

- ◇実施学部：保健体育部会
- ◇実施日：7月29日（金）
- ◇参加者数：5人
- ◇実施内容：Login 方法、リマインダ設定、コースについて、小テスト機能、レポート機能 等

## 3. セミナー等への派遣

### (1) 新任教員研修セミナー（大学セミナーハウス）

- ◇参加者：助川 成也（政経学部 准教授）、鈴木 佑記（政経学部 講師）  
八木 堅二（政経学部 講師）、 宍倉 悠太（法学部 講師）
- ◇期間：平成 29 年 9 月 4 日（月）～6 日（水）

### (2) ファカルティ・ディベロッパー養成講座

- ◇参加者：井上 善弘（体育学部 准教授）、名越 篤史（理工学部 講師）  
河野 寛（文学部 准教授）、濱田 英作（21 世紀アジア学部 教授）
- ◇期間：平成 29 年 10 月 13 日（金）～15 日（日）
- ◇場所：芝浦工業大学 芝浦キャンパス
- ◇主催：愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室（教職員能力開発拠点）  
芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター  
(理工学教育共同利用拠点)

### (3) 全国私立大学 FD 連携フォーラム(JPFF)

2017 年度 全国私立大学 FD 連携フォーラム 総会・パネルディスカッション

- ◇参加者：川島 耕司（政治学研究科 教授）
- ◇日時：平成 29 年 6 月 3 日（土） 13:00～17:00
- ◇場所：同志社大学 東京サテライトキャンパス

2017 年度 全国私立大学 FD 連携フォーラム ミーティング・懇談会企画

- ◇参加者：川島 耕司（政治学研究科 教授）
- ◇日時：平成 30 年 1 月 12 日（金） 13:00～16:30
- ◇場所：同志社大学 東京サテライトキャンパス

### (4) 大学教育改革フォーラム in 東海 2018

- ◇参加者：川島 耕司（政治学研究科 教授）
- ◇期間：平成 30 年 3 月 10 日（土）
- ◇場所：中京大学 名古屋キャンパス

#### 4. 授業公開・参観授業

実施日・時限	科目名	学部・教員氏名	参観人数
11月16日(木) 2限	社会科概論 B	文学部 千葉 昇	5人
11月27日(月) 3限	電子情報の基礎 および演習 B	理工学部 中村 嘉志	3人
11月28日(火) 1・2限	設計製作プロジェクト B	理工学部 神野 誠 平野 利幸 本田 康裕	1人
11月28日(火) 1・2限	救急処置実習 D (事例研究)	体育学部 高橋 宏幸	1人
11月28日(火) 3限	体育方法学・実習 (陸上競技) II	体育学部 岡田 雅次	0人
11月29日(水) 2限	教職特別講座 5	体育学部 松井 慎一	1人
11月30日(木) 1限	工業熱力学 B	理工学部 岸本 健	2人
11月30日(木) 3限	情報社会及び情報倫理	政経学部 加藤 将貴	2人
11月30日(木) 3限	犯罪者処遇法	法学部 宍倉 悠太	2人
12月1日(金) 1限	体育方法学・実習 (剣道) II	体育学部 武井 幸二	1人
12月5日(火) 4限	教育法規研究	文学部 堀井 雅道	2人
12月6日(水) 3限	優良中堅・ 中小企業研究 B	経営学部 白銀 良三	4人
12月7日(木) 1限	専門実技(剣道 II)	体育学部 久保 優樹	0人
12月12日(火) 5限	自然環境調査法	文学部 磯谷 達宏	3人
12月14日(木) 5限	行政特殊講義 II	政経学部 古坂 正人	3人
12月14日(木) 5限	映像文化 B	文学部 田代 真	0人
12月18日(月) 2限	経営戦略	21世紀アジア学部 榊原 一也	2人
12月18日(月) 3限	日本語教育学 III	21世紀アジア学部 栗原 通世	2人

## 5. FDer 会議

第1回（平成29年4月19日）

第2回（平成29年5月30日）

第3回（平成29年7月4日）

第4回（平成29年9月18日）

第5回（平成29年10月25日）

第6回（平成30年1月17日）

第7回（平成30年2月28日）



# FD 委員会活動報告

平成 29 年度

FD 委員会活動報告（機関別）

**※1. 組織自己評価**

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

エビデンスを添付してください 例示：(会議議事録、成果資料、等)

【機関名】 政経学部

1. FD 組織

名 称	政経学部FD推進委員会
構成員	学部長、教務主任、学生主任、各学科主任及び政経学部FD委員会委員

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解		
活動計画	平成 31 年度入試に向けて公表する 3 つのポリシーについては、その策定および運用に関するガイドラインの内容を、その他委員会報告の場を用いて学部教授会で周知する取り組みを行う。既に公表している 3 つのポリシーについては、平成 28 年度と同様に、AO 入試の口頭試問担当者打ち合わせ、オープンキャンパス担当者打ち合わせ等の場で、資料を用いて内容の確認を行い、共通理解を高めるよう取り組む。		
活動報告	<table border="1"> <tr> <td>組織自己評価 ※</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>平成 31 年度入試に向けて公表する 3 つのポリシーについては、その策定および運用に関するガイドラインの内容を、7 月定例教授会教務主任報告のなかで説明し、1 1 月定例教授会で審議した。既に公表している 3 つのポリシーについては、平成 29 年度入試と同様に、AO 入試の口頭試問担当者打ち合わせ等の場で、資料を用いて内容の確認を行い、共通理解を高めるよう取り組んだ。</p> <p>エビデンス：教授会議事録、教授会資料、口頭試問問題（取扱い注意）</p>	組織自己評価 ※	○
組織自己評価 ※	○		

課題 2	カリキュラム編成上の工夫		
活動計画	政経学部においては、人材養成の目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性はとれていると考えられる。このカリキュラムの体系性をより明確にするために、履修ガイダンス時に学生に配布する資料の構成を工夫することを検討する。アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫に関しては、平成 28 年度に引き続き、教授会終了後等の時間を活用して、プレゼンテーションや意見交換を行っていく。		
活動報告	<table border="1"> <tr> <td>組織自己評価 ※</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>平成 29 年度は、全学部のすべての科目について、レベルや学修の段階、順序などを示す「科目ナンバー」を付番する「科目ナンバリング」を導入し、学生に対しては、科目ナンバリングについての説明を追記した学生便覧を履修ガイダンス期間に配布した。</p> <p>エビデンス：平成 29 年度学生便覧</p>	組織自己評価 ※	○
組織自己評価 ※	○		

課題3		シラバス
活動計画	<p>授業改善に向け、授業アンケート結果に基づく「授業評価アンケートフィードバック」欄への記入を学部内で徹底すべく、シラバス・チェック委員から担当教員に働きかける。</p> <p>シラバス・チェック委員会を開催し、入念な打ち合わせを通じて、組織的かつ客観的なチェックの体制を整えた上で、シラバス・チェックにあたる。</p>	
	組織自己評価 ※	○
活動報告	<p>政経学部シラバス・チェック委員会を複数回開催し、政経学部が対象とする科目のシラバスについて、チェックシートを作成した。担当が政経学部専任教員である科目に対しては、2月27日にシラバスチェックシートをレターケースに投函した。非常勤講師の担当科目については、3月2日にメールに添付して送信した。教務主任に対して、シラバスに不備のある複数名の非常勤講師から「授業評価アンケートフィードバック」に関する質問が届いたので、シラバス作成ガイドに明記されている当該項目の入力要領を示し、修正を要請した。</p> <p>エビデンス：政経学部シラバス・チェック結果（取扱い注意）、教授会議事録</p>	

課題4		高大連携
活動計画	<p>学科会議において次年度の高大連携科目を決定し、その結果を教授会で報告する。</p> <p>平成29年度の模擬授業担当者を決定し、平成29年度オープンキャンパスにおいて高校生を対象に模擬授業を開講する。</p>	
	組織自己評価 ※	○
活動報告	<p>学科会議において次年度の高大連携科目を決定し、その結果を教務主任が1月定例教授会で報告して、承認された。</p> <p>平成29年度オープンキャンパスにおいて、例年通り、高校生を対象に模擬授業を開講した。また、高校生程度を対象にして、政経学部専任講師がミニ講座を100周年記念事業の一環として実施した。</p> <p>エビデンス：100周年ホームページ、教授会議事録</p>	

課題 5		入学前教育	
活動計画	入学前教育の業者選定および課題選定については、政経学部執行部が行う。		
活動報告	組織自己評価 ※	○	
	<p>入学前教育の課題選定については 12 月の四役会において、政経学部執行部が担当業者であるベネッセに指示した。平成 29 年度の入学前教育では、ベネッセから「総評」の作成が困難である旨の相談があったため、入学前教育を受けた高校生に対するフィードバックの方法について、主として、教務主任がベネッセと調整した。</p> <p>平成 30 年度の入学前教育の業者選定については、政経学部執行部が、2 月にベネッセ、3 月に紀伊国屋から説明を受ける機会を設けた。</p> <p>エビデンス：入学前教育関連資料</p>		

課題 6		リメディアル教育	
活動計画	リメディアル教育については、政経学部のカリキュラム委員会を開催し、検討を進めていく。		
活動報告	組織自己評価 ※	×	
	<p>カリキュラム委員を集めた会合は何度か開催されたが、リメディアル教育について検討を進めることはできなかった。</p> <p>エビデンス：なし</p>		

課題 7		初年次教育
活動計画	前年度同様、平成 29 年度フレッシュマン・ゼミナール担当者打ち合わせ会を開催し、シラバス内容および「中退者低減プロジェクト」に基づくフレッシュマン・ゼミナール強化・改善について、再確認し、フレッシュマン・ゼミナールにおける自校史教育の工夫など、現在のフレッシュマン・ゼミナール副読本には十分記載されていない内容について意見交換を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<p>平成 29 年度フレッシュマン・ゼミナール担当者打ち合わせ会を開催し、シラバス内容および「中退者低減プロジェクト」に基づくフレッシュマン・ゼミナール強化・改善について、再確認し、意見交換した結果、平成 29 年度から、フレッシュマン・ゼミナールに自校史教育を取り込むことが決定し、国土館資料室の協力の下、前期 1 回の合同授業が行われた。</p> <p>後期のフレッシュマン・ゼミナール授業終了後に、今回の初年次教育の問題について、担当教員からメールで意見を募集し、その結果を、教務主任が臨時四役会で報告した。</p> <p>次年度の初年次教育で使用する副読本の内容を一部更新した。</p> <p>エビデンス：自校史教育資料、臨時四役会資料</p>	

課題 8		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<p>アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫に関しては、平成 28 年度に引き続き、教授会終了後等の時間を活用して、実践例の紹介や意見交換を行っていく。</p> <p>初年次キャリア教育におけるアクティブ・ラーニングに関しては、教員による積極的な授業参観を教授会等を通じて依頼する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	<p>アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫に関しては、9 月定例教授会終了後に、「フレッシュマン・ゼミナール担当者情報交換会」を行い、キャリア教育にアクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫等について、意見交換を行った。</p> <p>エビデンス： 教授会開催案内</p>	

課題 9		キャリア教育
活動計画	初年次キャリア教育に関しては、勤労観・職業観が育成できているか、就職活動に向けた準備が進んでいるかといった点について、その教育効果を授業評価アンケートを用いて評価することを試みる。今後の初年次キャリア教育の在り方については、そのアンケート結果を踏まえて検討していく。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	初年次キャリア教育に対し、「受講前と受講後での成長実感」について授業時間内でベネッセがアンケート調査を行い、経年集計した結果を教務主任が四役会で報告した。  エビデンス：ベネッセ作成資料、四役会資料	

課題 10		履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	平成 29 年度においても、オフィス・アワーを設置し、政経学部ホームページのトピックス等においてオフィス・アワースケジュール表を公開して、オフィス・アワー活用の促進を図る。 平成 29 年度も、学年担任による丁寧な修学指導を行い、中退者のより一層の低減を目指す。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	平成 29 年度においても、オフィス・アワーを設置し、政経学部ホームページのトピックス等においてオフィス・アワースケジュール表を公開して、オフィス・アワー活用の促進を図った。また、2 月定例教授会において、オフィス・アワーの定義を専任教員に周知した。  エビデンス：政経学部ホームページ、教授会議事録	

課題 11	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)
活動計画	平成 29 年度においても、オープンキャンパスの政経学部個別相談ブースの相談員として学生を活用し、それによって、学生が自分の所属する学科の特色を深く知り、教員と協働できる機会を設ける。
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	計画の通り実施した。 エビデンス：オープンキャンパス写真 (広報資料)

課題 12	学生の学修成果の把握
活動計画	協調的問題解決力の習得状況とその他の意識変化を可視化するために、社会で求められる思考力を選択式&記述式で測定するアセスメント・テストを初年次キャリア教育の後半において実施する。
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	計画の通り実施した。 また、ベネッセ作成資料に基づき、次年度アセスメント・テストの内容について、四役会で検討した。 エビデンス：ベネッセ資料

課題 13	学生による授業評価結果の活用
活動計画	平成 28 年度の教授会において、授業アンケートの結果の開示方法について議論し、他の学部が一般公開していないことを踏まえた上で、政経学部としては一般公開を続けることを再確認している。平成 29 年度においては、全学部が一般公開に向かっていくように、教務主任会等を通じて働きかけていく。
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	2 月定例教授会において、授業評価アンケート実施に関する申し合わせ (案) の制定について審議し、学生による授業評価結果の活用に関する新たなルールを承認した。 エビデンス：教授会資料、教授会議事録

【機関名】 体育学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構成員	委員長：田原淳子，副委員長：井上善弘 委員：岡田雅次，氏家道男，牧亮，池田延行，武井幸二，山口嘉和，三小田美稲子，目野由希

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学科の会議において、3つのポリシーを教員相互に確認し合う機会を設定する。</li> <li>各教員が担当する授業科目のシラバス等において3つのポリシーとの関連を明確に示した内容を記載する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○ 3つのポリシーについては、『学生便覧』等において教員間に共有され、新年度のガイダンスにおいても学生への周知と共に教員にも意識づけがなされた。

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学年の時間割編成において、各学科の目的（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた授業科目の内容と配当学年等を考慮して行う。</li> <li>アクティブ・ラーニングの具体的な実施方法等について、教員間での共通理解や情報交換の機会を設定する。</li> <li>関連する異なる授業科目で教える内容が重複するのを避けるため、教員間で授業科目の内容の調整を行う。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○ <ul style="list-style-type: none"> <li>各学年の時間割編成は、各学科の目的（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた授業科目の内容と配当学年等が考慮されている。</li> <li>授業公開を中心に、アクティブ・ラーニングの具体的な実施方法等について、教員間での共通理解や情報交換の機会が得られた。</li> </ul>

課題3		シラバス
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「求められるシラバスの内容と具体的な記入方法等」を各教員で共通理解したり情報交換したりする機会を設定する。</li> <li>・他大学、他学部等のシラバスに関する情報を収集整理して、より質の高いシラバス作成を試みる。</li> <li>・担当教員以外の教員によるシラバス・チェックに組織的に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバス作成の留意点の周知や事例紹介を行い、シラバスの質向上に向けた取り組みを行った。</li> <li>・授業改善に向け、授業アンケート結果に基づく「授業アンケートフィードバック」欄への記入を学部内で徹底した。</li> <li>・担当教員以外の教員によるシラバス・チェックに組織的に取り組んだ。</li> </ul>	

課題4		高大連携
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生に各学科の授業及び実習等に触れる機会を提供し、大学との距離の近い高校に設定した機会について PR する。</li> <li>・小学校の各教科、道徳、特別活動などについて、近隣の小学校教員を対象とした授業づくりの考え方・進め方の研修機会を提供する（こどもスポーツ教育学科）。</li> <li>・各学科の教員による、いわゆる「出前授業」を実施する。</li> <li>・オープンキャンパスなど高校生が大学を実際に見聞きすることができる取り組みを行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国士舘高校において出前授業を実施し、学部紹介を行った。</li> <li>・大学との距離の近い高校の生徒に模擬授業及び実習等に触れる機会を提供した。</li> <li>・オープンキャンパスなど高校生が大学を実際に見聞きすることができる取り組みを行った。</li> </ul>	

課題 5		入学前教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学決定者に対して、各学科の基本的な目的を再認識させることや入学前の生徒が興味を持ってそうな授業科目の内容を送付して、入学前の意欲の持続と高まりを意図する。</li> <li>・スポーツ・武道推薦入試および AO 入試の一部合格者に対しては春季休業時に大学に集合し、トレーニング方法の指導と確認や大学生アスリートとしての自覚の高揚を行う。</li> <li>・AO 入試および推薦選考の合格者に対しては、ジェネリックスキル（ロジカルライティング）を取り入れて自分の意見・主張を整理し、適切な根拠をもって相手にわかりやすく伝えるためのトレーニングを実施する。</li> </ul>	
	組織自己評価 ※	◎
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ・武道推薦入試および AO 入試の一部合格者に対しては春季休業時に大学に集合し、トレーニング方法の指導と確認や大学生アスリートとしての自覚の高揚を行った。</li> <li>・AO 入試および推薦選考の合格者に対しては、ジェネリックスキル（ロジカルライティング）を取り入れて自分の意見・主張を整理し、適切な根拠をもって相手にわかりやすく伝えるためのトレーニングを実施した。</li> </ul>	

課題 6		リメディアル教育
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国語、算数、理科、社会などの「こどもスポーツ教育学科に関する授業科目」について、学生の基礎学力を把握するとともに、基礎学力に応じた補講的な授業やレポート提出などの措置を講ずる（こどもスポーツ教育学科）。</li> <li>・学習力調査問題試験（ハネッセコーポレーション）を 4 月オリエンテーション期に実施し、成績不良者の情報を共有し、対策（昼休みに理数系科目の勉強会）を行う（スポーツ医科学科）。</li> </ul>	
	組織自己評価 ※	◎
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習力調査問題試験（ハネッセコーポレーション）を 4 月オリエンテーション期に実施し、成績不良者の情報を共有し、対策（昼休みに理数系科目の勉強会）を行った（スポーツ医科学科）。</li> <li>・学科ごとに成績不良者への対策を講じた。</li> </ul>	

課題7		初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国語、算数などの小学校で中核となる教科については初年次の授業科目に位置づけて、基礎学力のレベルに応じた授業内容を提供する（こどもスポーツ教育学科）。</li> <li>・音楽、図画工作、体育などの実技系の授業科目は初年次から開講して、体を動かしながら授業づくりの具体的な内容と活動を理解できるようにする（こどもスポーツ教育学科）。</li> <li>・プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるためのプログラムを実施する。</li> <li>・基礎ゼミナールや野外教育実習を通して、①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる ② 大学という場を理解する ③ 大学の中に人間関係を構築する ④受動的学習態度から能動的学習態度への転換を図る 取り組みを行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表や模擬授業の技法を身につけるためのプログラムを実施した。</li> <li>・基礎ゼミナールや野外教育実習を通して、①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる ② 大学という場を理解する ③ 大学の中に人間関係を構築する ④受動的学習態度から能動的学習態度への転換を図る 取り組みを行った。</li> <li>・学生が未来の自分を予想できるように、野外教育実習では大学の先輩や卒業生を SA として参加させ、今後の目標を明確化させた。</li> </ul>	

課題8		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ・ラーニングの具体的な内容や方法についての情報交換、アクティブ・ラーニングの先駆的な取り組みの紹介など、教員同士の意見交換の機会を設定する。</li> <li>・アクティブ・ラーニングを志向した授業科目を教員相互に参加・観察等を行い、アクティブ・ラーニングについての理解を深める。</li> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するため、学部内での研修会を実施する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業公開により、アクティブ・ラーニングを志向した授業科目を教員相互に参加・観察等を行い、アクティブ・ラーニングについての理解を深めた。</li> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するため、学部内での研修会を実施した。</li> <li>・公開授業の中からアクティブ・ラーニングのモデル授業を選出し、授業者の協力を得てその授業の概要を作成した。</li> </ul>	

課題 9	キャリア教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学後のできるだけ早い時期から小学校・中学校等へ出向く機会を設定して、学校生活や各教科等の取り組みの実際を観察したり体験したりできるようにする。</li> <li>・卒業生（教員）を招く機会を設定して、学校生活や教員生活の楽しさ・おもしろさなどを直接話してもらい、教員への意欲を高めることができるようにする。</li> <li>・教育実習に先立ち、近隣の小学校の授業観察を行い、協議会等の合宿研修会を実施する（こどもスポーツ教育学科 3 年生対象の学外研修会）。</li> <li>・地方公務員希望者向けにキャリアアップ実践講座を開講するとともに救急救命士育成のために消防署実習ならびに病院救命センターでの実習を必修科目に設定している（スポーツ医科学科）。</li> <li>・卒業研究Ⅰ・卒業研究Ⅱの講義において、救急救命士として消防官やその他の職種で働く卒業生を招いて、それぞれの職業経験を語ってもらい、学生たちの将来目標の参考にする（スポーツ医科学科）。</li> </ul>	
	<p>組織自己評価 ※ ◎</p> <td data-bbox="231 952 303 1993" rowspan="2">活動報告</td> <td data-bbox="303 952 1380 1993"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部全体として教育課程外ではキャリア形成支援センターにおけるインターシップの斡旋および教職相談室を設置して就職支援体制を強化している。各学科では独自のキャリア教育に取り組んだ。</li> <li>・体育学科はコース制を 2 年生から確立してそれぞれコースごとに特色あるキャリア教育を実施した。</li> <li>・武道学科は 1 年次から 4 年次にかけて武道別の競技力向上に伴う武道家の養成および教職講座あるいは公務員講座として社会実践教育論を選択必修科目として開講した。</li> <li>・スポーツ医科学科は地方公務員希望者向けにキャリアアップ実践講座を開講するとともに救急救命士育成のために消防署実習ならびに病院救命センターでの実習を必修科目に設定している。</li> <li>・入学後のできるだけ早い時期から小学校・中学校等へ出向く機会を設定して、学校生活や各教科等の取り組みの実際を観察したり体験したりできるようにした。</li> <li>・卒業生（教員）を招く機会を設定して、学校生活や教員生活の楽しさ・おもしろさなどを直接話してもらい、教員への意欲を高めることができるようにした。</li> <li>・教育実習に先立ち、近隣の小学校の授業観察を行い、協議会等の合宿研修会を実施した（こどもスポーツ教育学科 3 年生対象の学外研修会）。</li> <li>・こどもスポーツ教育学科では教員試験対策を短期集中授業で外部講師に依頼して実施。教員養成のために合同ゼミ（3 年次）＝各種発表会（アフタースクール・介護体験・スポーツ活動等）とスポーツ大会（学生間の親睦）を実施した。</li> </ul> </td>	活動報告

課題 10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学年の担任が当該学生の動向をできるだけ把握して、他の教員への情報提供の頻度を高めていく。</li> <li>・各教員のゼミ活動で個々の学生の学業成績、部活動等の動向をできるだけ細かく把握する。また、課題の見つかった学生への早めの対応を検討する。</li> <li>・各教員のゼミ生の動向を他の教員に伝える機会を設定し、学生の情報の交換を図る。</li> <li>・各種野外活動や学外合宿研修会などの宿泊を伴う機会における学生の動向に気をつけて、課題の見つかった学生への対応を相互に図る。</li> <li>・3年から4年次には、約10人の学生に対して、1人の常勤教員が小担任として受け持つ。小担任は、担当学生の成績や出席状況を常に把握して、不良を認めた場合は速やかに面接指導をする。</li> <li>・学習力調査問題試験（ベネッセコーポレーション）を4月オリエンテーション期に実施し、成績不良者の情報を共有し、対策（昼休みに理数系科目の勉強会）を実施する（スポーツ医科学科）。</li> <li>・体育学部独自に総合教育科目に理数系科目を配置し、学力向上を実施する。</li> </ul>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="304 1037 1382 1086"> <tr> <td data-bbox="304 1037 564 1086">組織自己評価 ※</td> <td data-bbox="564 1037 1382 1086">◎</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欠席の多い学生に対して、教職員間で情報を共有し、面接をするなどの対応を行った。</li> <li>・各学年の担任が当該学生の動向をできるだけ把握して、他の教員への情報提供の頻度を高めた。</li> <li>・各教員のゼミ活動で個々の学生の学業成績、部活動等の動向をできるだけ細かく把握する。また、課題の見つかった学生への早めの対応を検討した。</li> <li>・各教員のゼミ生の動向を他の教員に伝える機会を設定し、学生の情報の交換を図った。</li> <li>・各種野外活動や学外合宿研修会などの宿泊を伴う機会における学生の動向に気をつけて、課題の見つかった学生への対応を相互に図った。</li> <li>・3年から4年次には、約10人の学生に対して、1人の常勤教員が小担任として受け持つ。小担任は、担当学生の成績や出席状況を常に把握して、不良を認めた場合は速やかに面接指導をした。</li> <li>・学習力調査問題試験（ベネッセコーポレーション）を4月オリエンテーション期に実施し、成績不良者の情報を共有し、対策（昼休みに理数系科目の勉強会）を実施した（スポーツ医科学科）。</li> <li>・体育学部独自に総合教育科目に理数系科目を配置し、学力向上を実施した。</li> </ul>	組織自己評価 ※	◎
組織自己評価 ※	◎		

課題 11	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部を卒業した大学院生を授業科目の TA として活用する。</li> <li>・東京都教員養成塾生や各地域の教員採用試験合格者などを SA として学部生の授業科目のサポートに携わらせる (こどもスポーツ教育学科)。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部を卒業した大学院生を授業科目の TA として活用した。</li> <li>・東京都教員養成塾生や各地域の教員採用試験合格者などを SA として学部生の授業科目のサポートに携わらせた (こどもスポーツ教育学科)。</li> </ul>	

課題 12	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験の基礎的な条件として有効である、英検、数学検定、漢字検定などの制度に学生を積極的にチャレンジさせる。</li> <li>・各スポーツ競技での資格試験 (柔道・剣道等での段位取得、スキーの技術検定、陸上競技の審判員、各種球技種目での審判員など) に学生を積極的にチャレンジさせる。</li> <li>・卒業研究 I・卒業研究 II において、救急救命士の国家試験の過去問または類似問題を複数回の模擬試験で行う。4 年の卒業研究 II の中で、全国救急救命士養成施設による国家試験統一模擬試験を受験させて、全国的レベルでの実力を測る (スポーツ医科学科)。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験の基礎的な条件として有効である、英検、数学検定、漢字検定などの制度に学生を積極的にチャレンジさせた。</li> <li>・各スポーツ競技での資格試験 (柔道・剣道等での段位取得、スキーの技術検定、陸上競技の審判員、各種球技種目での審判員など) に学生を積極的にチャレンジさせた。</li> <li>・卒業研究 I・卒業研究 II において、救急救命士の国家試験の過去問または類似問題を複数回の模擬試験で行った。4 年の卒業研究 II の中で、全国救急救命士養成施設による国家試験統一模擬試験を受験させて、全国的レベルでの実力を測定した (スポーツ医科学科)。</li> </ul>	

課題 13	学生による授業評価結果の活用	
活動計画	・授業アンケートの結果に基づく改善案について、各教員間での情報交換を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケートの結果を開示し、自主的に改善を行った。</li> <li>・ 授業アンケートの結果を学部内で共有した。</li> </ul>	

【機関名】 理工学部

1. FD 組織

名 称	理工学部 FD 委員会
構成員	二川学部長、大屋教務主任、原学生主任、本田委員（機械）、神津委員（電子）、寺内委員（建築）、二井（まち）、地神委員（健康）、名越委員（基礎）、大浦委員（大学院）、三品職員

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※    ◎ 全ての学系において、フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて説明を実施した。

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既に作成済みのカリキュラム・マップについて、各学系の様式を合わせ、理工学部全体で統一を図る</li> <li>■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、カリキュラム・マップを配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> <li>■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※    ○ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、カリキュラム・マップを配布し、説明を実施した。カリキュラムのスリム化の検討を実施したが、カリキュラム・マップの様式統一には至らなかった。

課題3	シラバス
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して担当教員以外の教員によるシラバス・チェックに組織的に取り組む</li> <li>■ シラバスの内容を学生に周知させる方法について検討する</li> <li>■ 学生が検索や印刷しやすい web シラバスのあり方について要望をまとめる</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	シラバス・チェックについては、過年度から継続して、担当教員以外の教員によるシラバス・チェックに取り組んだ。 学生が閲覧しやすい web シラバスのあり方については議論が至らなかった。

課題4	高大連携
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デリバリー授業科目をさらに増やす</li> <li>■ オープンキャンパスにおいて各学系の研究内容などを公開する「学びチャレンジ」に継続して取り組む</li> <li>■ オープンキャンパスにおいて、模擬授業を実施する</li> <li>■ 附属中高での出前授業に継続して取り組む</li> <li>■ 附属高校などが受講し、単位取得できる講義科目に継続して取り組む</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ◎
	オープンキャンパスでの「学びチャレンジ」や「模擬授業」、附属中高での出前授業、高校生が受講可能な講義科目の開講を実施した。

課題5	入学前教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して、前半入試の入学手続き者を対象に、「データ処理を中心とした数学」と「日本語表現法」の課題を課し、eラーニングにより指導する</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ◎
	数学および日本語表現法を中心とした入学前教育を対象入学生に対して実施した。

課題6	リメディアル教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リメディアル教育に必要な人材の確保方法について検討する</li> <li>■ TA・SAを活用し、個別授業ごとにフォローできる体制を検討する</li> <li>■ 学生による学習支援室について学生の意見も踏まえて検討する</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。リメディアル教育に必要な人材の確保方法や学生による学習支援室については検討ができなかった。

課題7	初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オリエンテーション：学年担任あるいはフレキシブル担当教員を中心に、入学時学生を対象に初年度教育としての学系ガイダンス及びオリエンテーションを行う。</li> <li>■ 理工学基礎演習科目群（1～2単位）：各学系の特徴が反映された理工学基礎科目群を通じて、アカデミックアドバイザー制度を生かした初年次教育を実施する。</li> <li>■ キャリアデザイン A（2単位）：大学1年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、高学年次を見据えた段階的かつ一貫したキャリア指導を行う。</li> <li>■ ものづくり基礎 A・B（各1単位）</li> <li>■ 新入生バスハイクを行い、学生間および学生-教員間のコミュニケーションを図る。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ◎
	新入生ガイダンスを入学式翌日より実施。学系別プログラム、フレキシブル対応、学系別バスハイクを実施。学系ごとに基礎演習を実施。キャリアデザイン A によりキャリア教育の実施。

課題 8	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る</li> <li>■ 授業支援システムを活用した科目を増やすよう働きかける</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	公開授業を実施した。	

課題 9	キャリア教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「キャリアデザイン A (学部 1 年次)」により、大学 1 年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、理解力や思考力、伝達力、情報力の向上につながるように創意工夫し、高学年次を見据え段階的かつ一貫したキャリア指導を行う</li> <li>■ 「キャリアデザイン B (学部 2 年次)」では、将来の職業観の形成や社会人基礎力の向上を目的にキャリア指導を行う</li> <li>■ 「キャリアデザイン C (学部 3 年次)」では、SPI 対策やキャリア支援センター開講の講座を活用し、実践的な就職活動に必要なスキルを高めるキャリア指導を行う</li> <li>■ 学生にキャリアデザイン C の履修を働きかける</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>「キャリアデザイン A」(2 単位) : 大学 1 年次の自己の位置確認, スタディスキルの完成, ポジティブな意識の育成, 理解力や思考力, 伝達力, 情報力の向上につながるように創意工夫し, 高学年次を見据え段階的かつ一貫したキャリア指導を行った。「キャリアデザイン B」では、2 年次の学生を対象に将来の職業観の形成や社会人基礎力の向上を目的として行った。キャリアデザイン C は、SPI 対策やキャリア支援センター開講の講座を受講し、実践的な就職活動に必要なスキルを高めた</p>	

課題 10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オフィス・アワーの周知を図る</li> <li>■ 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望をおこなう</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<p>各教員のオフィス・アワーを一覧にまとめ周知した。</p> <p>出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望には至らなかった。</p>	

課題 11	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ TA・SA を積極的に活用する</li> <li>■ TA・SA の意見も取り入れた授業改善に取り組む</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<p>演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。個別授業ごとに、TA・SA の意見を参考にしているが、集約には至らなかった。</p>	

課題 12	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して、理工学部全体で 1・2 年次にアセスメント・テストを実施し、学生の学修成果の把握を図る</li> <li>■ 継続して、技術者としての倫理観構築のために、学部必修科目として「技術者倫理」を実施する</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>過年度に引き続き、アセスメント・テストおよび「技術者倫理」を実施した。</p>	

課題 13	学生による授業評価結果の活用	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業アンケートの結果を学部内で共有する</li> <li>■ 各学期ごとに、教授会にて授業アンケートベスト 10 を公表し、啓発を図る</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	×
	取り組みには至らなかった	

【機関名】 法学部

1. FD 組織

名 称	
構成員	宍倉悠太

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<p>3つのポリシーの周知と理解について、次の3つを実践する予定である。</p> <p>①ガイドラインを教授会や各種委員会等で取り上げ、教員間に3つのポリシーのガイドラインを周知徹底する。</p> <p>②3つのポリシーを教員間で共有し、それらを基礎として「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受け入れに関する方針」を決定する。</p> <p>③昨年度に引き続き、3つのポリシーを基礎として、それに沿った明確かつ具体的な学部およびカリキュラム改革案の策定を推進する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた。</p> <p>3ポリシーについては、6月の第4回法学部教授会（定例）での教務主任からの説明に基づき意見を求め、7月11日の第5回法学部教授会（定例）において法学部執行部において修正されたCP修正案について説明があり承認された。これに伴い、教員間で3ポリシーの周知のほか、カリキュラム改革案の策定が進められている。</p>

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<p>カリキュラム編成上の工夫として、とりわけ以下の 6 点に留意したい。</p> <p>①昨年度に引き続き、2018 年問題を踏まえ、学部の理念にふさわしい人材を確保・育成するため、カリキュラム改革案の策定を継続する。その際、各学科内におけるコース制の導入を検討するなど、カリキュラム全体を一から見直す。</p> <p>②カリキュラム・マップの作成により、カリキュラムの全体像を俯瞰・把握し、それに沿って必要な科目を割り出し、教員を配置する。</p> <p>③科目ナンバリングを徹底するとともに、内容（基礎・応用などの提示）を明確化する。</p> <p>④学科内にコースを設ける場合、コースごとの履修モデルを示し、学生の便益となるよう工夫する。</p> <p>⑤講義・ゼミ等におけるアクティブ・ラーニングの活用を啓発・推進する。</p> <p>⑥科目ごとの授業内容を教員間で話し合い、進捗や範囲について必要に応じて調整する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた カリキュラム改革案の策定は順調に進んでおり（第 3 回、第 4 回、第 8 回、第 10 回、第 11 回、第 12 回教授会議事録参照）、新カリキュラムの開始に向けて活動計画に記載された内容に関する検討と吟味が進んでいる段階にあるといえる。</p>

課題3	シラバス
活動計画	<p>シラバスに関して、以下の5点を教員間の共通理解としたい。</p> <p>①教授会等で「授業評価アンケートフィードバック」欄への記入を周知徹底する。</p> <p>②担当教員以外の第三者によってシラバス・チェックを行い、記入漏れや不適切な箇所がないかを厳重に確認する。</p> <p>③学生が履修を考える際に参照しやすいよう、シラバスの形式や記入方法等について、他大学のものと比較するなど、さらなる質の向上を目指す。</p> <p>④シラバスの授業内容について、可能な限り具体的に記入し、学生にとって明快なものとなるよう工夫する。</p> <p>⑤ガイダンス、便覧や manaba などを通じて学生にシラバスの見方・活用方法などを提示する。</p>
	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>活動計画に記載された内容を徹底するよう教務主任から各教員への連絡があったほか、例年の要請に基づき、シラバス・チェックや形式の向上、わかりやすさ、活用方法などのそれぞれについても、各教員において十分な理解が進んできたといえる。第12回法学部教授会（定例）において教務主任よりシラバス・チェックの依頼に関する連絡があり、さらに2018年2月7日に教務主任よりシラバス・チェックに関する確認のメールが発信された。</p>
活動報告	

課題 4	高大連携
活動計画	<p>高大連携について、以下の 5 点を中心に充実を図る予定である。</p> <p>①出張講義の内容を明示するパンフレット等を作成し、高校側の依頼を促す。</p> <p>②出張講義の内容を充実させるため、教授会等で担当者による意見交換の場を設ける。</p> <p>③高校生が大学の講義を聴講できるようなシステムの構築および拡充に努める（たとえば、高校側への制度の広報など）。</p> <p>④従来通りオープンキャンパスを行うに際して、教員による相談や配布物等を活用して大学の授業や生活を高校生に知ってもらう機会を設ける。その際、在学生にボランティアでの参加を呼びかけ、できる限り生の声を届けるように努める。</p> <p>⑤大学の活動や入試等について、高校に対して意見交換会あるいは説明会を行う（進路相談会のさらなる活用）。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>平成 29 年度はデリバリー授業への依頼が計 9 回あり、高校側に十分な周知が進んでいると思われる（第 2 回教授会議事録および第 3・4・5・6・8・12・14 回教授会資料参照）。また、高大連携システムも従来通り運営されているほか（第 3 回・第 10 回教授会議事録参照）、オープンキャンパスでは教員および在学生による個別の相談ブースで大学生活について具体的な周知を行った。そのほか、高校へのデリバリー説明会も 1 回実施した。（第 8 回教授会資料参照）</p>

課題 5	入学前教育
活動計画	<p>入学前教育について、本年度も昨年度に引き続き、以下の 2 つの取組を実施する予定である。</p> <p>①AO 入試と各種推薦入試による入学予定者に対し、外部業者 (=WAO) に委託する形で、「日本語表現法」講座を実施する。受講状況に関しては、逐次それを把握し、必要な対応をとっていく予定である。具体的には、入学前教育について、本年度の結果を踏まえ、課題の内容や提出状況の把握、あるいは他大学との比較等を行い、次年度以降の業者の選定や内容・期間・回数などを議論する。また、入試の選抜方式と入学前教育の成績あるいは入学後の成績との関係について業者に資料の作成を依頼し、教育活動の一資料とする。</p> <p>②全学に導入された manabafolio の機能を活用し、全入学予定者に向けて逐次各種の情報発信を行う。学生に対して manaba の活用を周知徹底する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された 前年度同様に WAO による講座を実施したほか、バスツアー・検定・インターンシップなど様々なイベントにおいて manaba を活用して情報発信を実施した(別紙のとおり manaba の掲示板等活用例参照)。</p>

課題 6	リメディアル教育
活動計画	<p>リメディアル教育については、他項目の掲載内容の中から、とりわけ以下の5点が挙げられる。</p> <p>①入学前教育の一環として「日本語講座」を実施し、日本語の基礎力向上を目指す。</p> <p>②初年度ゼミにおいて各種導入教育を実施、特に業務委託による「コミュニケーション」・「論文・レポートの書き方」講座を開講し、人との接し方やマナー、論理的に文章を書く力等を涵養する。また、同業者による「クリティカルシンキング」・「ロジカルライティング」講座を実施し、法学教育にとって不可欠な素養を修得させる。</p> <p>③昨年度より「キャリア形成」科目の内容として開講されることとなった、新聞の「スクラップ講座」を通じ、新聞購読への意識と社会的関心全般の醸成を図ると同時に、情報処理の重要性と方策について考える重要な機会を提供する。</p> <p>④出席回数が少ない学生に関しては、学習の遅れを取り戻すとともに、中退防止対策の一環として、個別面談や補習教育を行うなど、救済措置を実施する。</p> <p>⑤全学的な取り組みを前提として、GPA を活用し、成績不良者を選定したうえで面談し、学習の立て直しを図る。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>例年通り入学前教育、プレゼミ・入門ゼミにおけるベネッセに委託しての講座の実施、新聞を用いたスクラップ講座などを実施した（manaba 掲示板等活用例参照）。また、出席不良学生については学年担任による個別面談などの救済措置を実施。また、GPA を活用しての成績不良者に対する面談を実施した（第10回教授会議事録参照）。</p>

課題 7	初年次教育
活動計画	<p>初年次教育として、次の 4 点を実施する予定である。</p> <p>①本年度も例年通り、両学科とも実質通年（前期 A、後期 B）で初年次ゼミ（それぞれ「プレゼミ」と「入門ゼミ」）を専門必修科目として開講する。春期には「図書館ガイダンス」を含む各種の導入教育を行う。その一部を外部業者（＝㈱ベネッセコーポレーション）に委託し、「プレゼミ」では、「コミュニケーション」講座（2 回）を実施する。秋期には、同業者による「論文・レポートの書き方」講座（2 回）をそれぞれ実施し、「入門ゼミ」では、春期に「クリティカルシンキング」講座（4 回）、秋期に「ロジカルライティング」講座（4 回）をそれぞれ実施するなど、次年度以降の修学への橋渡しも視野に、指導を進めてゆく。その際、取得したい資格や就きたい職業など、将来の目標を早いうちから自覚させ、学習意欲を持続させる。</p> <p>②自校史教育のための資料を作成・頒布し、学生に周知する（法学部開設 50 周年企画の一環で記念誌を作成する予定である）。</p> <p>③また、新入生を対象とした各種「施設見学会」（バスツアー）を企画する。東京と横浜にある司法、公安、行政関連の施設へのバスツアー（年 2、3 回）への参加を募集する。法学研究の意味と法律の社会的機能について「体験的」に意識化する重要な機会となることを期待している。</p> <p>④学習障害を抱えている学生に対しては、保護者や校内のカウンセラーと連携し、可能な限り合理的な配慮を行う。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>例年通りプレゼミ・入門ゼミにおいて図書館ガイダンスを実施したほか、ベネッセによる委託講座を実施した（第 10 回教授会議事録参照）。さらに、新入生を対象に、刑事司法機関（2 回）、司法行政機関（1 回）のバスツアーを実施した（第 1 回、第 4 回、第 5 回、第 10 回教授会議事録参照）。</p> <p>他方、学習障害を抱えた学生への合理的配慮について、問題が非常に専門的な対応を要求される内容もあり、学年担任個別のレベルでは実施が困難な場合もある。よりよい配慮の提供のあり方については、今後の課題と考える。</p>

課題 8	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>授業方法の改善に関しては、以下の3点を実践する予定である。</p> <p>①教員間でアクティブ・ラーニングの意義や方法を確認し合う機会を設ける。その際、闇雲にアクティブ・ラーニングを取り入れるよう強制するのではなく、科目の性質、授業形態や受講者数など、様々な要素を勘案し、各授業に相応しい形で取り入れられるよう教員同士で議論する機会を設ける必要がある。</p> <p>②学部内でアクティブ・ラーニングの講演会や講習会等を案内し、参加を促す。</p> <p>③FD委員会と協力し、学部内におけるアクティブ・ラーニングの実施状況を把握する。</p>	
	活動報告	組織自己評価 ※
<p>○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>法学部においてAL推進の一環として公開授業（犯罪者処遇法・担当宍倉）を実施し、教員に参観してもらう機会を提供したほか（別紙メール依頼文書参照）、FDシンポジウムへの参加を呼びかけた（第3回教授会議事録参照）。また、FD委員会第2WGにおいてはALの実施状況を把握し、優れた取組みを周知するための事例集を作成した。</p>		

課題 9	キャリア教育
活動計画	<p>キャリア教育に関しては、以下の4点に力を注ぎたい。</p> <p>①新学期のオリエンテーション・ガイダンス期間中に、本学OB・OGの協力のもと、就職・職業紹介（法曹関係者や警察等）の説明会と相談会を開催する。また、同様のイベント（「何でも相談会」）を楓門祭期間中にも開催する。</p> <p>②キャリア形成支援センターの協力のもと、とりわけ3年度ゼミでの就職ガイダンスの実施を進めていく。</p> <p>③昨年と同様、本学部が設置している「キャリア形成」科目（各種キャリア形成のための講座、インターンシップ、ボランティア活動）の内容を更に拡充し、外部企業（＝日経メディアプロモーション）との提携により、新聞の「スクラップ講座」を開講する。こうした内容を加え、従来通り単位認定を行うことにより、学生のキャリア形成への意識の向上を図る。</p> <p>④各種「資格・検定」の取得を単位化する従来の取組を継続することで、大学での専門的研究の社会的・実践的意義に対する意識の強化を目指す。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>例年通り、オリエンテーション・ガイダンス期間中に、OB・OGに来てもらい就職関連の説明会及び相談会を開催した（第1回教授会資料参照）。また、楓門祭においても「何でも相談会」を実施した（第10回教授会議事録参照）。</p> <p>3年ゼミにおいては、キャリア形成支援センターの呼びかけに基づき、就職ガイダンスを実施したほか、新聞を用いたスクラップ講座を実施（manaba活用のページ参照）、また、インターンシップやボランティアに関しては単位認定を行うことで学生の参加意欲や意識の向上を図った（第6回 法律学科会議議事録参照）。</p> <p>資格取得を単位化する取組みも継続して実施した（法学検定試験については後述）</p>

課題 10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<p>履修指導や学習支援などについては、3つの施策を柱として実施する予定である。</p> <p>①ガイダンスや manaba などを通じて、オフィス・アワーの利用を学生に周知する。</p> <p>②manaba の活用方法を提示し、ラーニング・コモンズの利用を促進する。</p> <p>③上述したように、出席不良学生や成績不良学生などに対する中退予防対策として、定期的に当該学生や保護者等と面談を行い、その原因を把握するとともに、適切な防止策を講じる。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>例年通りガイダンスや manaba により、オフィス・アワーの利用を学生に周知したほか、manaba の活用方法を提示した（manaba 掲示板等活用例参照）。他方、出席不良学生や成績不良学生などに対する中退予防対策として、学年担任を中心に定期的に当該学生や保護者等と面談を行うことをしているが、前述のとおり個別に専門性の高い対応を必要とする問題を抱えた学生も多く、その全てを担当に任せることには原因があり、今後さらに適正な対応の在り方を学部全体として検討し直す必要があると考える。</p>

課題 11	FD への学生の取り組み（TA、授業支援学生など）
活動計画	<p>FD への学生の取り組みについては、以下の2点が重要であると考えている。</p> <p>①学生または教員に対して TA・SA 制度を周知する。</p> <p>②主に学生数の多い授業や専門機器を使う授業その他必要がある場合、TA・SA の積極的な活用を促す。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>△ 取り組み中成果はまだ得られていない</p> <p>今後さらなる TA・SA 制度を周知の必要があると考える。</p>

課題 12	学生の学修成果の把握
活動計画	<p>学生の学修成果の把握については、とりわけ次の 4 点を実現したい。</p> <p>①学部全体で法学検定試験の取得を推奨し、単位化を実施・拡充する。</p> <p>②行政書士や宅建士など各種の資格試験の単位化を実施・拡充する。</p> <p>③昨年度に引き続き、法学検定試験を大学で団体受験し、そこから得られた成果を分析・検討する。</p> <p>④語学の授業に関して、従来通り、テストによるクラス分けを行い、各学生にとって相応しいレベルの講義を実施する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>今年度も法学検定試験の取得を学生にすすめ、スタンダード&lt;中級&gt;コースの合格者 13 名を、ベーシック&lt;基礎&gt;コースの合格者 18 名を輩出した（五島教授からの報告メール参照）。</p> <p>語学については年度初めに新生生に対しプレース面とテストを実施してクラス分けを行い、各レベルに沿った講義を実施した。</p>

課題 13	学生による授業評価結果の活用
活動計画	<p>学生による授業評価結果の活用については、以下の 3 点を柱としたい。</p> <p>①教員によるシラバスの「授業評価アンケートのフィードバック」欄への記入を徹底し、学生が当該授業の評価や問題点などを事前に把握できるようにする。</p> <p>②授業アンケートの結果をウェブ上で公開し、学生が常時自由に閲覧できるようにする。</p> <p>③学部内で各教員の授業アンケート結果を分析・検討し、授業方法や内容等に問題がある場合には、その問題意識を共有し、改善を試みる。とりわけ授業評価アンケートにおいてハラスメントに類する事実が発覚した場合、学部内で議論し、一定の是正措置を講じる。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>アンケート結果分析の結果、問題があった場合の是正措置について、教授会で実施する旨の連絡が教員に対して行われ、いずれも実施した（第 2 回教授会議事録参照）。「授業評価アンケートのフィードバック」欄への記入、授業アンケート結果の公開については、今後さらに展開すると思われる（第 14 回教授会資料参照）。</p>

【機関名】 文学部

1. FD 組織

名 称	
構成員	学部長、教務主任、学生主任、学科主任、各専攻主任（計 13 名）

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3 つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>学部および学科単位で策定された 3 つのポリシーについて、オープンキャンパスやホームページ等で周知していく。また 31 年度文学部改革に伴う 3 ポリシーの改定についても、学科会議および学部教授会等で検討していく。</p> <p>若手プロジェクト特別委員会において、3 ポリシーを含めた学部・学科の情報発信、入試改革について検討を継続する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<p>学部および学科単位で策定された 3 つのポリシーをオープンキャンパスや HP で周知をした。また 31 年度文学部改革に伴う 3 ポリシーの改定については主任会および学部教授会で検討された。</p> <p>3 ポリシーについては、若手プロジェクトからは切り離されたので、ここでのアクションは起こしていない。</p>	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<p>① 人材育成の目的とカリキュラムの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部や各学科で定める人材育成の目的とカリキュラムの整合性がとれるように考慮する。</li> </ul> <p>② 教育課程の体系化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムのスリム化を図り、受講する学生にとって効率的かつ効果的な体制を整える。</li> <li>・ ガイダンス時に履修相談窓口を設置し、上級生の履修状況を参考にカリキュラム全体がイメージできるように配慮する。</li> <li>・ 平成 30 年度の文学部改革のため、カリキュラム・マップの作成・見直しを進める。</li> </ul> <p>③ 教養教育と専門教育の連携</p> <p><input type="checkbox"/> それぞれの専門教育を学ぶ上で、必要不可欠な教養教育科目を履修するように指導する。</p> <p>④ アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫</p> <p><input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている教員の授業を公開し、各教員が授業に取り入れる工夫することで、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の増加を図る。</p> <p>⑤ 授業科目の内容の調整</p> <p><input type="checkbox"/> 授業間で重複する内容がないか、また補完しておくべき内容がないかなどを教員同士がカリキュラム編成において調整する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※      ◎</p> <p>① 人材育成の目的とカリキュラムの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部や各学科で定める人材育成の目的を明確化し、それに沿ったカリキュラムの見直しを行った。</li> </ul> <p>② 教育課程の体系化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 31 年度学部改革の一環として、カリキュラムのスリム化を図り、受講する学生にとって効率的かつ効果的な体制を整えた。</li> <li>・ ガイダンス時に履修相談窓口を設置し、上級生の履修状況を参考にカリキュラム全体がイメージできるように配慮した。</li> <li>・ 平成 31 年度の文学部改革のため、カリキュラム・マップの作成・見直しを進めた。</li> </ul> <p>③ 教養教育と専門教育の連携</p> <p><input type="checkbox"/> それぞれの専門教育を学ぶ上で、必要不可欠な教養教育科目を履修するように年度初めのガイダンスで指導した。</p> <p>④ アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫</p> <p><input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている教員の授業を公開し、各教員が授業に取り入れる工夫することで、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の増加を図った。文学部の授業公開の参観者数は全学部でトップであった。</p> <p>⑤ 授業科目の内容の調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業間で重複する内容がないか、また補完しておくべき内容がないかなどをカリキュラム委員会において調整した。</li> </ul>

課題3		シラバス	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当教員以外の教員によるシラバス・チェックを徹底する。</li> <li>・ 教授会や学科会議において、シラバスの記入要領について、周知徹底をする。</li> <li>・ 授業評価アンケートフィードバックを含め、履修段階で学生がシラバスを有効に活用できるように、記述内容がより具体的になるように学部内で徹底する。</li> </ul>		
	組織自己評価 ※	◎	
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当教員以外の教員によるシラバス・チェックを徹底している。</li> <li>・ 教授会や学科会議において、シラバスの記入要領について、周知徹底をした。</li> <li>・ 授業評価アンケートフィードバックを含め、履修段階で学生がシラバスを有効に活用できるように、記述内容がより具体的になるように学部内で徹底した。</li> </ul>		

課題4		高大連携	
活動計画	<p>オープンキャンパスなどで模擬授業を開催し、高校生が授業に参加できるようにする。また、オープンキャンパスでは、文学部の特徴である体験型のイベントを開催することで、高校生が大学での学びをより具体化できるようにする。さらに、入試説明会等などを通して高等学校教員との意見交換を行う。</p>		
	組織自己評価 ※	◎	
活動報告	1		
	<p>オープンキャンパスなどで模擬授業を開催し、高校生が授業に参加できるようにした。また、オープンキャンパスでは、文学部の特徴である体験型のイベントを開催することで、高校生が大学での学びをより具体化できるようにした。さらに、入試説明会等などを通して高等学校教員との意見交換を行った。</p>		

課題 5		入学前教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学前教育の一環として、学科ごとに合格者に対して複数の図書を提示し、興味を持った本の感想文を書いてもらう。その後、業者を通じて添削を 2 往復行うことで、アカデミックライティングの入り口につなげる。</li> <li>・ 若手プロジェクト特別委員会において、入学前教育の対象や方法について議論する。</li> </ul>		
	組織自己評価 ※ ◎		
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学前教育の一環として、学科ごとに合格者に対して複数の図書を提示し、興味を持った本の感想文を書いてもらった。その後、業者を通じて添削を 2 往復行うことで、アカデミックライティングの入り口につなげた。</li> <li>・ 若手プロジェクト特別委員会において、入学前教育の対象や方法について議論し、学部長へ上申した。</li> </ul>		

課題 6		リメディアル教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の授業を受けるための基礎的な知識や教養が身につけていない学生については、学科ごとで当該学生を把握し、補習教育の必要があるかどうかを議論する。必要な場合は補習教育を行う。</li> <li>・ 特に英語は能力の差が大きく出るため、若手プロジェクト特別委員会において、英語のクラスを能力別に分ける手法について検討を行う。</li> </ul>		
	組織自己評価 ※ ○		
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の授業を受けるための基礎的な知識や教養が身につけていない学生については、学科ごとで当該学生を把握し、補習教育の必要があるかどうかを議論した。必要な場合は補習教育を行った。</li> <li>・ 特に英語は能力の差が大きく出るため、若手プロジェクト特別委員会において、英語のクラスを能力別に分ける手法について検討を行った。さらに平成 31 年度学部改革にあわせて、英語のより高いレベルを学ぶためのアドバンスドクラスを導入することとした。</li> </ul>		

課題 7	初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手プロジェクト特別委員会において、学生のニーズへの対応として学部共通カリキュラムの中で初年次教育における導入ゼミのあり方について議論する。</li> <li>導入ゼミのコンテンツについて、成果が上がっている学科のコンテンツを参考に、学部共通のコア科目としての導入ゼミを充実させる。内容としては、本学の歴史、礼儀、マナー、現場観察、レポート執筆方法、資料や情報収集・活用の技術、キャリア感の形成、プレゼン方法などを検討する。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※ ◎</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手プロジェクト特別委員会において、学生のニーズへの対応として学部共通カリキュラムの中で初年次教育における導入ゼミのあり方について、現在開講している教育学コースの「教育学の基礎 A・B」を基軸に議論した。</li> <li>導入ゼミのコンテンツについて、成果が上がっている学科のコンテンツを参考に、学部共通のコア科目としての導入ゼミを充実させるため、内容としては、本学の歴史、礼儀、マナー、現場観察、レポート執筆方法、資料や情報収集・活用の技術、キャリア感の形成、プレゼン方法などを検討した。</li> </ul>

課題 8	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	学部内および全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加することで、アクティブ・ラーニングの導入および推進を図る。
活動報告	<p>組織自己評価 ※ ○</p> <p>学部内および全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加することで、アクティブ・ラーニングの導入および推進を図ることができた。</p>

課題9	キャリア教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講している科目内容が、卒業後の進路にどのように役立つのかを理解させながら授業を展開する。</li> <li>・ 教職課程の授業においては、教育委員会や現場の教員をゲストスピーカーとして講演を行う。</li> <li>・ 企業関係者や卒業生などをゲストスピーカーとして講演を行う。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※   ◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講している科目内容が、卒業後の進路にどのように役立つのかを理解させながら授業を展開できた。</li> <li>・ 教職課程の授業においては、教育委員会や現場の教員をゲストスピーカーとして講演を行った。</li> <li>・ 企業関係者や卒業生などをゲストスピーカーとして講演を行った。</li> </ul>

課題10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部教員のオフィス・アワーを学部掲示板に貼り出す。</li> <li>・ 教務課文学部担当職員や教員間で連携を図り、出席状況を確認しながら、個別的学修支援を行う。</li> <li>・ 各学科に設けられている実習室や特別教室をラーニング・コモンズとして積極的に活用する。</li> <li>・ 教職カルテを学修ポートフォリオとして活用する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※   ◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部教員のオフィス・アワーを学部掲示板に貼り出した。</li> <li>・ 教務課文学部担当職員や教員間で連携を図り、出席状況を確認しながら、個人面談を通じて個別的学修支援を行った。</li> <li>・ 各学科に設けられている実習室や特別教室をラーニング・コモンズとして積極的に活用した。</li> <li>・ 教職カルテを学修ポートフォリオとして活用した。</li> </ul>

課題 11	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA を積極的に活用し、授業進行の効率化を図る。</li> <li>・ 留学生などをサポートするために、SA を積極的に活用する。</li> <li>・ 授業アンケートの結果や学生のニーズに対応した授業改善に取り組む。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA を積極的に活用し、授業進行の効率化を図った。</li> <li>・ 留学生などをサポートするために、SA を積極的に活用した。</li> <li>・ 授業アンケートの結果や学生のニーズに対応した授業改善に取り組んだ。</li> </ul>

課題 12	学生の学修成果の把握
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員と教務課文学部担当職員が連携をとり、各学科で単位の認定状況や GPA を積極的に活用し、総合的な学修成果を把握する。</li> <li>・ 総合教育科目と専門科目の成績を分けて分析することで、学修状況に偏りのある学生を把握し、組織的に改善を促す。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員と教務課文学部担当職員が連携をとり、各学科で単位の認定状況や GPA を積極的に活用し、総合的な学修成果を把握し、中退者予防策の一助にした。</li> <li>・ 総合教育科目と専門科目の成績を分けて分析することで、学修状況に偏りのある学生を把握し、組織的に改善を促した。</li> </ul>

課題 13	学生による授業評価結果の活用
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケートの結果を開示し、各教員が授業改善に取り組む。</li> <li>・ 授業アンケートの結果を学部内で共有する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケートの結果を開示し、各教員が授業改善に取り組んだ。</li> <li>・ 授業アンケートの結果を学部内で共有した。</li> </ul>

【機関名】 21世紀アジア学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構成員	濱田英作 (学部内 FD 委員長)、竹村英二、カイク・ロデリック、中上亜樹

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<input type="checkbox"/> 教授会の場で、折に触れ、また繰り返し3つのポリシー策定及び運用ガイドラインの文書を配布し、また口頭でも説明することにより、教員の自覚の深化を図る。 <input type="checkbox"/> 入学定員減、新カリキュラム策定などの新たな事態に対応・即応して、さらに学部内での議論を深化充実させ、3つのポリシーの新陳代謝も常に視野に入れていく。 <input type="checkbox"/> 学部内教務委員会での議論が進むように、FD 委員会も働きかけを続けていく。
活動報告	組織自己評価 ※ <input type="radio"/> ○ カリキュラム改訂作業が本格化し、再来年度からの実施に向けて、教授会において活発な討論が繰り返された。法人・教学・学部の意思疎通の必要性が、ますます自覚されてきた。

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<input type="checkbox"/> 学部内教務委員会を中心として、新カリキュラム策定への努力を引き続き行っていく。 <input type="checkbox"/> その新カリキュラムの中に、学部ディプロマ・ポリシーを十分に反映させた体系的構成を入れこむ。 <input type="checkbox"/> カリキュラム・マップと履修モデルを連動させて、ディプロマ・ポリシーを一目瞭然のものとする。 <input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングが数多く実現しうる科目構成を工夫する。 <input type="checkbox"/> 本学部の特徴である、アジアと世界の理解と、そこでの積極的活躍が実現されていくべく支援できる科目構成を工夫する。
活動報告	組織自己評価 ※ <input type="radio"/> ○ カリキュラム改訂作業が本格化し、再来年度からの実施に向けて、教授会において活発な討論が繰り返された。法人・教学・学部の意思疎通の必要性が、ますます自覚されてきた。

課題3		シラバス	
活動計画	<input type="checkbox"/> シラバス・チェックを徹底する。 <input type="checkbox"/> FDの一環として、シラバス作成講習会を実施する。 <input type="checkbox"/> 学部としての、シラバス作成に対する共通理解を醸成する。		
	活動報告	組織自己評価 ※	○
形式整合チェックおよび学修内容チェックの二段階にわたる厳密なるシラバス・チェックが行われ、非常勤教員まで含めた理解と協力が進んできている。			

課題4		高大連携	
活動計画	<input type="checkbox"/> デリバリー授業の広報をさらに充実させる。 <input type="checkbox"/> 高大連携科目の種類及び数を充実させ、積極的に広報する。 <input type="checkbox"/> オープンキャンパスを全学的連携の元にさらに充実させる。 <input type="checkbox"/> 高校教員との懇談の機会を作ることを検討する。 <input type="checkbox"/> 高校に留まらず、小学校・中学校とも積極的対話と懇談することを検討する。		
	活動報告	組織自己評価 ※	△
オープンキャンパス、高大連携科目広報については本部との連携の許、例年同様の成果を挙げているものの、小・中・高教員との懇談は、本部との協働なかりせば不可能に近い。全学の課題としてこれを求めるものである。			

課題5		入学前教育	
活動計画	<input type="checkbox"/> 入学前教育のための提出課題と作業の内容について、さらに検討する。 <input type="checkbox"/> 入試の種類による入学後成績の差異を分析し、それによって入学前教育の多様化を図るべく検討する。		
	活動報告	組織自己評価 ※	○
入学前教育については、例年同様に行った。入試の種類による入学後成績の差異分析については、しばしば教授会でも議論されるところであるが、卒業時点においては個々の成長要素も大きい。また入試制度の変化も今後なお見込まれ、また事務作業の煩雑化のハードルも高く、なお検討の必要がある。むしろ退学者と入試種類の関連を調べる方が有効かもしれない。			

課題 6	リメディアル教育
活動計画	<input type="checkbox"/> 入試の種類および成績を分析し、何種類かの補習教育を提供するべく検討する。 <input type="checkbox"/> クラス分け等によって不公平感、劣等感などを生じさせぬようにするべく、補習教育の場や機会、授業時間等に十分熟慮検討を重ねて実行する計画を立てる。
活動報告	組織自己評価 ※    ○ 本学部では、スポーツ、教職などの将来進路分野ごとに初年次・二年次ゼミ分配を行い、またアチーブメントテストによる語学クラス分けも行い、それは学修モチベーションの上で一定の効果を上げている。

課題 7	初年次教育
活動計画	<input type="checkbox"/> 学部設置当初よりカリキュラムに存在する、総合演習 1～4 の内容を再検討し、ますます充実させる。 <input type="checkbox"/> リメディアル教育との連動も視野に入れて、「基礎力」「学士力」涵養の入門とする。 <input type="checkbox"/> 全学とも連動させて、自大学への帰属意識を高め、「不本意入学」等の意識を改革する。
活動報告	組織自己評価 ※    ○ 本学部では、スポーツ、教職などの将来進路分野ごとに初年次・二年次ゼミ分配を行い、またアチーブメントテストによる語学クラス分けも行い、それは学修モチベーションの上で一定の効果を上げている。他方、学生の気質の変化に対応対処することは、全学的な FD の検討課題となろう。

課題 8	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<input type="checkbox"/> 講習会を頻繁に開き、「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用に対する理解と共通認識とをさらに深める。 <input type="checkbox"/> 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加するべく広報の努力を重ねる。 <input type="checkbox"/> 学部内授業公開について、教授会、あるいは教務研修会等の場で議論を深める。
活動報告	組織自己評価 ※    △ 参加者は一定数あるものの、講習会開催の回数が圧倒的に少ないことが実情である。また授業公開については、参観者が圧倒的に少ないのが実情である。これについては、キャンパスの立地条件もあるが、また他の授業とのバッティングの問題もあり、なお検討が必要である。世田谷・多摩からの参観についても、本部との協働の許働きかけを続けたい。

課題 9	キャリア教育
活動計画	<input type="checkbox"/> 現在実行されているキャリア教育をさらに充実させていく。 <input type="checkbox"/> キャリアセンターとの連携をさらに深める。 <input type="checkbox"/> 世田谷キャンパスとの格差をさらに解消すべく働きかけを強める。 <input type="checkbox"/> 教職課程の内容を、全学とも連携しつつ、さらに充実させる。
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	例年通りの一定の成果を挙げている。進路調査票の提出率を、さらに上げるための工夫が求められる。

課題 10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<input type="checkbox"/> manaba を活用し（講習会をさらに開く）、学習ポートフォリオ等の必要性、有用性、利便性に対する共通理解を醸成する。 <input type="checkbox"/> ラーニング・コモンズの活用を促進する。 <input type="checkbox"/> 必要機器の交換・増設等、一層の充実を働きかける。
活動報告	組織自己評価 ※ △
	ITC スキルへの対応力をさらに磨く必要がある。これは FD 推進課・委員会との一層の連携が必要とされる。

課題 11	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）
活動計画	<input type="checkbox"/> 授業フィードバック等を基に、学生との対話の機会を検討する。 <input type="checkbox"/> 現在、学生自主活動として行われている、「アジア・フレンズ」などの活動をさらに支援していく。 <input type="checkbox"/> TA・SA 導入への検討を開始する。
活動報告	組織自己評価 ※ △
	シラバス上のフィードバックへの理解は進んだものの、緒についたところである。

課題 12	学生の学修成果の把握	
活動計画	□ 学外・社会において多数多種開催されている諸々の「検定」等を利用することを検討する。(受験料等の予算措置が必要であればそれを検討する)	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	ポートフォリオ作成については、全学統一的に行う必要がある。その制度整備を待つ段階である。	

課題 13	学生による授業評価結果の活用	
活動計画	<input type="checkbox"/> シラバスの授業フィードバック書き込みにより、教員の自覚を高める。 <input type="checkbox"/> 授業アンケートの結果の扱い方（共有、教員への反映）について検討を開始する。 <input type="checkbox"/> 全学的教員評価制度構築とも連動させながら検討する。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	シラバス上のフィードバックへの理解は進んできている。ただしこれも、全学的な制度整備が待たれる。	

【機関名】 経営学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構成員	専任教員全員

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知する取組みを行う。</li> <li>カリキュラム委員会を中心に、3つのポリシーを改善し完成度をあげる。</li> <li>学部ホームページで3つのポリシーを公開する。 (<a href="http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html">http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html</a>)</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーに関しては、オープンキャンパスで説明するなど、周知した</li> <li>カリキュラム委員会を中心に3つのポリシーについて議論した</li> <li>学部ホームページで公開している (<a href="http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html">http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html</a>)</li> </ul>	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<p>① 人材養成の目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの編成に当たり、学部で定める人材養成の目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性を考慮する。</li> </ul> <p>② 教育課程の体系化（カリキュラムマップナンバリング、履修系統図）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの体系性をより明確化する組織的な取組みを行う。</li> <li>・ カリキュラム・マップ等の作成・見直し、学生及び教職員への周知を行う。</li> <li>・ 履修モデルを活用して学生へ履修指導を行う。</li> </ul> <p>③ 教養教育と専門教育の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教養教育と専門教育の連携に関して検討する。</li> </ul> <p>④ アクティブ・ラーニングを効果的に取組むための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業科目の増加を図る。</li> </ul> <p>⑤ 授業科目の内容の調整など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学年統一科目においてクラスによる内容のばらつきを避けるため、内容の調整を行う。</li> <li>・ 企業等と連携する仕組みを継続する。</li> </ul> <p style="margin-left: 2em;"><input type="checkbox"/> 特に「現代の産業と企業」や「優良中堅中小企業研究」において。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※    ○～△</p> <p>①カリキュラム検討委員会で検討を行った</p> <p>②平成 30 年 2 月に平成 30 年度の授業体制・担当者を変更した</p> <p>③平成 30 年度の課題とする</p> <p>④平成 29 年度、1 年次必修科目である「ゼミナール入門」にて、ケースメソッド教育を本格的に導入した</p> <p>⑤学年統一科目は、担当者間の事前打ち合わせを経て実施された</p>

課題3		シラバス	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業改善に向け、授業アンケート結果に基づく「授業評価アンケートフィードバック」欄への記入を学部内で徹底する。</li> <li>・ 担当教員以外の教員（カリキュラム委員会等）によるシラバス・チェックに組織的に取り組む。</li> <li>・ シラバス作成の留意点の周知や他大学の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みを行う。</li> </ul>		
	活動報告	組織自己評価 ※	○
すべて適切に行われた。			

課題4		高大連携	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープンキャンパスなど高校生が大学を実際に見聞きすることができる取り組み。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 学部説明および模擬授業の実施</li> <li>➢ 個別相談の開催</li> </ul> </li> <li>・ 大学の授業をイメージできるよう、大学ホームページ内で授業の様子がわかるよう、ダイジェスト版を動画配信する。</li> </ul>		
	活動報告	組織自己評価 ※	○
すべて適切に行われた。			

課題5		入学前教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与して行う。</li> <li>・ 入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。</li> </ul>		
	活動報告	組織自己評価 ※	○
すべて適切に行われた。			

課題 6	リメディアル教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learning による日本語表現法、および、英語）を行う。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	適切に行われた。

課題 7	初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、初年次教育に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけさせる。</li> <li>▶ 学問や大学教育全般に対する動機づけを行う。</li> <li>▶ 論理的思考や問題発見・解決能力を向上させる。</li> <li>▶ 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけを促す。</li> <li>▶ 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけさせる。</li> <li>▶ ディスカッションやグループ・ワークの進め方を身につけさせる。</li> </ul> </li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	活動計画に盛り込まれた内容を網羅した授業構成にして、実施された。

課題 8	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。</li> <li>全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ △
	<p>アクティブ・ラーニングの実践例については、共有する体制を取ることはできなかった。平成 30 年度の課題とする。</p> <p>授業公開に関しては、国士館 100 周年記念や FD のための授業公開に積極的に協力して授業公開を行った。</p>

課題 9	キャリア教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップを取り入れる。</li> <li>・ 資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設や情報の提供。</li> <li>・ 企業関係者、OB、OG 等の講演等の実施。</li> <li>・ 教育課程を通じ、キャリアに関して身につけるべき知識や能力の明確化と到達度の評価。</li> <li>・ 「優良中堅・中小企業」を担当する経営者の囲む会を実施する（平成 28 年度は、株式会社渡辺鉄工の渡邊社長、11 月 17 日）。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	「優良中堅・中小企業」を担当する経営者の囲む会を実施するには至らなかった。その他の活動計画は適切に実施された。	

課題 10	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各教員にオフィス・アワーを設け、学生に担当教員のオフィス・アワーを活用するよう助言する。</li> <li>・ 教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	すべて適切に実施された。	

課題 11	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA・SA を積極的に活用する。</li> <li>・ 授業アンケート等で得られた学生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	すべて適切に実施された。	

課題 12	学生の学修成果の把握
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格試験や検定試験の試験結果を把握し、学生の学修成果を把握する。</li> <li>・ グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において、個人単位での評価方法を確立する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※   △
	学生の学習成果を把握はしたものの、アクティブ・ラーニングの個人単位での評価方法については、平成 30 年度の課題とする。

課題 13	学生による授業評価結果の活用
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケートの結果を学内に開示し、自主的に改善を行う。</li> <li>・ 授業アンケートの結果を学部内で共有する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※   ○
	すべて適切に行われた。

【機関名】 政治学研究科

1. FD 組織

名 称	政治学研究科 FD 委員
構成員	上村信幸

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	幅広い教養に裏づけられた学術的研究とグローバル化時代に即応した真の国際貢献を教育研究上の目的に掲げ、政治・行政に関する高度な専門的知識の習得および教授をつうじて、学術研究者のみならず、政治家、公務員・国際公務員、ジャーナリスト、教育者等、内外の第一線で活躍する各実務方面でのリーダーとなる人材の育成を目指すという 3 つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を研究科内で周知する取組みをおこなうことを検討しています。
活動報告	組織自己評価 ※ ○ 3つのポリシーの策定を完了し、平成 30 年度入試において受験生が増加していることから、成果が出てきつつある。

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	大学院の FD は学部との違い、院生の将来の方向性や研究分野の違いなどから研究室主体で、研究科全体では積極的に取り組んでこなかった分野であります。また、留学生を集めた懇話会も実施してきましたが、体系だった FD の取組とはなっていなかった面もあります。今後、魅力ある政治学研究科として受験生や留学生を確保するためにも、積極的な FD の取組が求められています。政治学研究科において必要な FD のうち、留学生の学業理解や日本語理解を高める「理解促進 FD」があると考えます。以上のことをふまえて、鋭意、カリキュラムの編成について検討を進めています。
活動報告	組織自己評価 ※ ○ ジャパン・プログラムの維持、文献購読による日本語学習プログラムの充実、全 4 回の論文作成指導講座の開催などをおこなっています。

課題3		シラバス
活動計画	担当教員以外の教員によるシラバス・チェックをおこなうとともに、授業改善に向け、シラバス作成の留意点の周知や他大学の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みをおこなうことを検討します。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	担当教員以外による組織的シラバス・チェックなどをおこない、授業改善やシラバスの質向上に取り組んでいます。	

課題4		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するとともに、全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加を促すように努めます。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	授業支援システム manaba などの ICT を活用した授業や取り組みを行うとともに、留学生のコミュニケーション能力の向上を図る取り組みを進めている。	

課題5		大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進
活動計画	大学院修了後のキャリア形成をサポートするため進路ガイダンスを本学キャリア形成支援センターと協力しながら、企業やNPO 団体等からの講師等を招いたりすることで、企業等とのマッチングの機会をつくれるように努めます。また、大学院教育のもつ専門性を前提としながら社会連携を通じてインターシップの機会がつけられるような取り組みもおこなうことも検討してまいります。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	キャリア形成支援センター主催の進路ガイダンスや面談などへ参加を促す取り組みをおこなってきました。また、修学動機の明確化とあわせて、大学院修了後のキャリア形成をサポートすることを目的に、留学生を対象に学修目標に関するワークシート記入の機会をもうけ、将来の進路やキャリア形成に向けた取り組みを促すように努めています。	

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	オフィス・アワーの活用を促進するとともに、留学生が多く在籍する研究科の現状をふまえて、履修指導や学修支援等のための相談にも対応できる機会をつくれるよう検討を進めます。また、研究教育指導をより効果的なものとするために、学修ポートフォリオの作成にむけて取り組みを検討してまいります。
活動報告	組織自己評価 ※   △
	留学生特有の経済問題などの相談について面接等で適宜指導を行うとともに、奨学金確保機会の充実や学外財団等の情報収集も進めています。

課題 7	学生の学修成果の把握
活動計画	留学生が多く在籍する研究科としての特徴をふまえて、日本語による論文作成ならびに終了後のキャリア形成へとつながる日本語能力のさらなる向上と発展をめざし、日本語検定試験受験への積極的な取り組みを促してまいります。また、専門性を前提としながら必要に応じて資格試験の受験も促しつつ、在籍する学生の受験結果を定期的に把握しながら客観的な測定方法に基づく院生の学修成果の向上を実現できるように検討を進めてまいります。
活動報告	組織自己評価 ※   ○
	政経論集への投稿や政治学研究会などでの報告、あるいは在籍者を対象とした研究ブリーフィングを発刊することなどで院生の学修成果の把握と研究成果の活用に努めています。

課題 8	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>課題 2 でも記しました通り、本研究科では三つの取り組みを進めています。具体的には、(1)「交流促進 FD」では、留学生の先輩たちが博士号を取るなど、国や文化の違いを乗り越えて活躍しているので、そのような先輩との交流機会を設けるなどを進め、先輩と後輩の留学生並びに院生同士の交流を促進します。</p> <p>(2)「理解促進 FD」は、第 1 に講義や演習で理解が不十分な日本語能力に課題のある留学生には、日本語理解の充実を図り、第 2 に専門科目の理解が不十分な院生には、学部の専門科目の受講指導を進めて、大学院科目の理解力を高めることをめざします。また、第 3 に院生の論文指導講座を充実させて、論文の執筆能力の向上を図る。(3)「出口開発 FD」は、すなわち「社会連携プログラム」でもありますが、留学生の就職機会を積極的に開発することで、大学院進学の魅力を高め、大学院生の増加を図ることを目的に、</p> <p>企業との社会連携プログラムを、大学院のカリキュラムに組み込み、共同研究を進めながら、大学院生と企業とのマッチングを深めていくことをめざした取り組みを検討しています。以上のことをふまえて、TA を活用し、教育補助業務を行わせ、教育トレーニングの機会を提供することや、毎年行っている院生との談話会を引き続き行い、学生の意見を取り入れた授業および教育環境の改善に取り組むについて今後もおこなっていきます。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
<p>教育補助業務の目的での TA 採用、学生懇話会開催、研究生報告会などを通じて、院生の意見を取り入れた授業および教育環境の改善に取り組んでいます。</p>		

【機関名】 経済学研究科

1. FD 組織

名 称	経済学研究科 FD 委員会
構成員	経済学研究科 専任教員（課程委員）

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学院便覧に明記する.</li> <li>2. 研究科委員会内で確認し, 学生への周知を徹底する.</li> <li>3. 4月のオリエンテーション時に全学年(修士・博士)に対して説明する.</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※ △
	事項2および3については実施済み. ただし, 平成29年度に新たに作成されたポリシーについては平成30年度において便覧への記載作業に入る予定.

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度に在外研究で長期出張していた専任教員の担当科目について, 以下の見直しを行う. <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要科目(講義・演習)の設定</li> <li>・ 特修科目(講義)の設定</li> <li>・ 隔年開講制度の廃止</li> </ul> </li> <li>2. 博士課程の開講科目についてカリキュラム編成の見直しを行う. <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要科目(講義・演習)の設定</li> <li>・ 隔年開講制度の廃止</li> </ul> </li> <li>3. 4月のオリエンテーション時に学位論文執筆に向けて体系的な科目履修をするよう学生たちに指導する.</li> <li>4. (博士課程)3年間で学位取得できるよう, 研究科として研究活動のガイドラインを示す.</li> <li>5. 研究分野が関連する他教員の指導を積極的に受けていくよう複数指導体制を敷く.</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	2の博士課程の開講科目のカリキュラム編成は未実施. それ以外の項目については全て実施済み. 次年度においても継続して実施していく予定.

課題3	シラバス
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>4月のオリエンテーション時に、学生たちにシラバスの熟読を徹底する。</li> <li>年間計画と研究の目的を明確にしたシラバス作成を担当教員に徹底する。</li> <li>事前履修を推奨する科目，継続を推奨する科目を学生たちに指示する。</li> <li>指導上必要となる Journal 論文やリーディングリスト等を随時提示する。</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	1～3の事項についてはオリエンテーションにおいて実施した。また，4の事項については，研究指導を行う上で実質的に各指導教授に一任となった。

課題4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>少人数教育のため、導入については各担当教員の指導・教授法に一任する。</li> <li>学内 FD 活動に対しては、主として研究科主任が参加する。また、研究科主任は研究科委員会において結果報告を行うとともに、研究科として参考にできる案件について、研究科委員と情報を共有するとともに随時議論を行っていく。</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※ △
	2の事項について，今年度は研究科主任が FD 委員会へ出席し，議題を研究科委員会において適宜口頭で報告した。しかしながら，当該活動について積極的な議論を行うことはできなかった。

課題5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>実質的に、社会人入試および留学生入試で入学する学生で占められているため、課程修了後の進路についてはこれまで特に問題とはならなかった。しかしながら、学内のキャリア形成支援センターとの協力は、今後、重要な課題となると思われるため、協力のあり方について検討していく。</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※ ○
	キャリアセンターにおいて，大学院修了予定者の中で就職を希望する学生を対象に説明会が実施された。

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度もオフィス・アワーの設定、ならびに周知を行う。</li> <li>2. 4月のオリエンテーション時に、指導教授のみならず、研究科長および研究科主任も加わって履修指導を行っていく。</li> <li>3. 年間を通じて、指導教授、研究科長、研究科主任の3者が学生の相談にのる。</li> </ol>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	随時、実施された。	

課題 7	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究指導（講義・演習）の中で、報告を徹底する。</li> <li>2. 全学年の学生を対象に、研究科として中間報告会を実施し、全教員出席の下、質疑応答の機会を設ける。</li> </ol>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	平成 29 年 9 月 30 日（土曜日）に修士課程（2 年次生以上）および博士課程の学生を対象とした中間研究報告会を実施した。なお、日程についてはあらかじめ、便覧に記載して周知している。	

課題 8	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. TA を必要とする担当教員については積極的に TA を採用できるよう研究科執行部で調整を行う。</li> <li>2. TA を活用した授業の学生の反応について調査し、今後の制度の改善に役立てていく。</li> </ol>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	博士課程の学生 1 名を TA として採用する調整を行った。なお、事項 2 については実施していない。	

【機関名】 経営学研究科

1. FD 組織

名 称	
構成員	経営学研究科 全課程委員

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 平成 28 年度に改定された 3 つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜、教育の実施及び修了認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が、各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し、学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを確立して、教育に関する内部質保証を確立することが必要であることを認識し、研究科内での 3 つのポリシーの周知と理解を高める取り組みを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	教育研究上の目的、3つのポリシーについて、改定の事前連絡、その後の懇談、審議を経て策定したことにより、研究科内での 3 つのポリシーの周知と理解を高める取り組みがある程度なされたと評価している。	

エビデンス：

平成 29 年度第 7 回経営学研究科委員会議事録、同 8 回同議事録、同 9 回同議事録

課題 2		カリキュラム編成上の工夫	
活動計画		<input type="checkbox"/> 平成 28 年度に改定された研究科で定める人材養成の目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性を検討する。 <input type="checkbox"/> 平成 28 年度に改定されたカリキュラム・マップ等について、大学院生及び教職員への周知を行う。 <input type="checkbox"/> 年度初めに、専修科目の演習担当教員のもと履修科目を選定し、履修登録を行う履修指導体制に取り組む。 <input type="checkbox"/> 異なる授業科目で教える内容が重複するのを避けるため、研究科委員会などを通じ、各々の講義内容や成績評価方法についての現状と課題を提示し、検討・改善する。 <input type="checkbox"/> 経営学部のキャリア教育との連携に取り組む。	
		活動報告	組織自己評価 ※   △ 本年度末に研究科で定める人材養成の目的や学位授与の方針等が改定されたばかりで、これらとカリキュラムとの整合性の検討についての成果はまだ得られていない。ゆえに今後の課題であると評価している。

課題 3		シラバス	
活動計画		<input type="checkbox"/> 客観的なアンケートは実施していないが、各教員が学生の要望などにきめ細かく応えるよう各教員が自主的に実施し、その結果を「授業評価アンケートフィードバック」欄へ記入するよう徹底する。 <input type="checkbox"/> シラバスの内容の充実を図るため、教務課と連携し、研究科委員会などを通じ、シラバス作成の留意点の周知や、各々の講義内容や成績評価方法についての現状と課題を提示し、検討・改善する。	
		活動報告	組織自己評価 ※   ○ 大学院用に作成されたシラバス作成ガイドに基づいて、研究科委員会を通じてシラバス作成の留意点の周知を行い、あわせてシラバス・チェックを行ったことで、シラバス内容の充実がある程度なされたと評価している。

エビデンス：平成 29 年度第 10 回経営学研究科委員会議事録

課題 4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 個々の教員によるアクティブ・ラーニング等の実践事例を報告会等により研究科内で共有する。 <input type="checkbox"/> 学内の FD 研修会・FD シンポジウムなどでのアクティブ・ラーニングの事例紹介や外部講師による講習会について周知徹底する。 <input type="checkbox"/> 大学院生に対する学外研修の補助を通じて、発見学習、体験学習、調査学習等による社会的能力、教養、知識、経験等を含む汎用的能力の育成に取り組む。 <input type="checkbox"/> 大学院生の研究テーマに基づく個別指導が中心となるため、授業公開や相互連携が必要か、今後の検討課題とする。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	一般・学内・社会人の税理士試験一部免除申請のための教育強化として、「税理士試験一部免除申請のための修士論文の書き方」というテーマで研究科内の FD 研修会を開催し、研究指導の改善がある程度なされたと評価している。	

エビデンス：平成 29 年度第 10 回経営学研究科委員会議事録

課題 5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進	
活動計画	<input type="checkbox"/> キャリアパスの確保と可視化の推進のため、キャリア支援センターとの連携に取り組む。 <input type="checkbox"/> 経営学部のキャリア教育との連携に取り組む。 <input type="checkbox"/> 大学院生を TA として、経営学部の専門必修科目や専門選択必修科目に参加させることにより、キャリア意識の向上を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	キャリア支援センター開催のイベント等について経営学研究科委員会において周知しているが、キャリアパスの確保と可視化の推進の成果はまだ得られていない。ゆえに今後の課題であると評価している。	

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<input type="checkbox"/> オフィス・アワーの周知を徹底し、大学院生の活用を促進する。 <input type="checkbox"/> 年度初めに、専修科目の演習担当教員のもと履修科目を選定し、履修登録を行う履修指導体制に取り組む。 <input type="checkbox"/> 大学院生自習室などのラーニング・コモンズの有効な活用方法について検討する。
活動報告	組織自己評価 ※   △
	専修科目の演習担当教員に対して履修指導や学修支援について大いに依存しており、研究科全体としての成果についてはまだ得られていない。ゆえに今後の課題であると評価している。

課題 7	学生の学修成果の把握
活動計画	<input type="checkbox"/> 学生の学修成果の把握を組織的に行うため、教務課と連携して、シラバスの内容の充実を図り、研究科委員会などを通じ、各々の講義内容や成績評価方法についての現状と課題を提示し、検討・改善する。 <input type="checkbox"/> 修士論文審査会における審査採点表において、学生の学修成果が点数に表れているかについて検討する。 <input type="checkbox"/> 修士論文審査会における審査採点表により、学生の学修成果の客観的な点数による把握を組織的に行う。
活動報告	組織自己評価 ※   ○
	修士論文の論文審査会に基づいた論文判定に関連して、主任審査員から論文概要と3名の審査員（主査1名、副査2名）による審査点および審査概要の報告を修了判定会において行うなど、学生の学修成果の把握がある程度なされたと評価している。

エビデンス：平成 29 年度経営学研究科修了・進級判定会議議事録

課題 8	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<input type="checkbox"/> TA を積極的に活用し、大学院生を TA として経営学部の専門必修科目や専門選択必修科目に参加させることによって、経営学の基礎的知識を再学習する機会を提供するリメディアル教育に努めつつ、学部学生等に対する助言や実施等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とするよう取り組む。 <input type="checkbox"/> 修士論文中間発表会後の懇親の場などを通じて、大学院生の教育に対する意見を汲み上げる機会を設けるよう取り組む。	
	組織自己評価 ※	○
活動報告	TA を積極的に活用し、大学院生を TA として経営学部の専門必修科目に参加させることによって、経営学の基礎的知識を再学習する機会を提供するリメディアル教育に努めるなど、FD への学生の取り組みがある程度なされたと評価している。	

エビデンス：平成 29 年度第 1 回経営学研究科委員会議事録

【機関名】 スポーツ・システム研究科

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構成員	北神正行 永吉英記 井上誠治 氏家道男 須藤明治 田原淳子 松本高明 吉田久士

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3つのポリシーの運用に関するガイドラインを策定する。</li> <li>● 研究科内での共通理解・周知を図る取り組みを行う。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 3つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかの点検を行った。</li> <li>◎ 研究科委員会に置いて 3 ポリシーの共通理解・周知を図った。</li> </ul>

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究科で定める人材養成の目的やディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラムの整合性について確認する。</li> <li>● アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の増加とカリキュラムの再編に向けた取り組みを行う。</li> <li>● カリキュラムの体系化をより明確にする。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 研究科で定める人材養成の目的やディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラムの整合性について確認した。</li> <li>○ 「manaba」を活用した授業科目の増加を図る目的で、教職員への manaba 講習会を 3 回実施した。</li> <li>◎ 3つのポリシーに則したカリキュラムの体系化を図った。</li> </ul>

課題3	シラバス
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当教員以外の教員によるシラバス・チェックに組織的に取り組む。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※
	◎全教員によるシラバス・チェックを行い、全ての加筆・修正を行った。

課題4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多摩図書館に新設されたアクティブ・ラーニングが実施できるラーニング・コモンズスペースを授業で積極的に活用することに向けた取り組みを行う。</li> <li>● 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の活用を促進する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※
	<p>◎「manaba」「respon」について、全教員への講習会参加の呼びかけを行い3回の講習会を実施した。また、研究科助手が「manaba」を活用した授業支援が実施できるよう助手向けの講習会を実施した。</p> <p>○ラーニング・コモンズスペースを授業で積極的に活用することについて、学部教授会・研究科委員会にて報告を行った。</p>

課題5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業と大学院生とのマッチング機会を設定する方法について検討する。</li> <li>● 大学院生や外国人留学生に対応した進路ガイダンスの開催や個別相談会の実施体制の整備に向け取り組む。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※
	<p>○キャリア形成支援センター相談窓口によるセミナーや企業説明会等への参加を呼びかけた。</p> <p>○研究・教育指導教員との個別相談によりキャリアパスを推進した。</p>

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学修ポートフォリオの作成に向けた話し合いを行う。</li> <li>● ラーニング・コモンズスペースの活用に取り組む。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>○「manaba」によるポートフォリオの活用として、主にレポートの提出・添削・評価・保存の具体的方法について講習会で説明した。</p> <p>○学習意欲と学習効果を向上するためのラーニング・コモンズスペースと「manaba」の活用を図った。</p>

課題 7	学生の学修成果の把握
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学生の学修成果の把握を組織的に行うことを目的として、資格試験や検定試験、アセスメント・テスト等客観的な測定方法の作成に向けた話し合いを行う。</li> <li>● 大学院生の学会発表等の活動を促進する。また、同時に学生の学会発表活動の財政的援助の在り方、方法について検討する。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>◎学修成果の把握する方法として、口頭試験と論文発表会を実施して評価を行った。</p> <p>◎大学院生の学会発表等への積極的参加の呼びかけと、学会発表活動に対する補助金等の相談を研究科助手及び事務にて行った。</p> <p>◎日本体育大学・東京女子体育大学・国士舘大学における3大学大学院合同の研究発表会を開催し学修成果の把握を行った。</p>

課題 8	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TA を積極的に活用することを目的として、TA システム構築に取り組む。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※</p> <p>△平成28年度及び29年度のTA実施状況を調査し、FD委員会が進める全研究科統一したTAシステム構築の資料としてFD委員会に報告した。</p>

【機関名】 救急システム研究科

1. FD 組織

名 称	救急システム研究科 FD 委員会
構成員	

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 本研究科では 2017 年度から新規のカリキュラムが採用された。本年度は、3 ポリシーが各自のカリキュラムに適用されているかの自己点検自己評価を行う	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	本年度は新しいカリキュラムになったのでまだ、その点検は終了していない。点検閣下は 2018 年度のカリキュラムにフィードバックする予定である。	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫	
活動計画	<input type="checkbox"/> 大学学部と異なり、大学院では初年次教育、教養教育を取り上げるのは不適切である。本研究科では 2017 年度からカリキュラムを大幅に変更したので、今年度はその経過を見守る。 <input type="checkbox"/> 大学院の講義の中で専門教育、キャリア教育が実際に行えたかを年度末に確認する。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	本報告書を作成している 2018/3 現在、2018 年度のカリキュラムについて見直しを行っている段階である。	

課題3	シラバス
活動計画	<input type="checkbox"/> 大学院の講義において、学部のような授業アンケートを実施するのは適切ではない。本研究科は社会人修士が多いので、年度末にシラバスの内容が実際の講義内容とほぼ一致しているかのアンケートを実施する。 <input type="checkbox"/> 年度末にシラバスの内容が、大学院の教育内容と整合性がとれているかを確認する。
活動報告	組織自己評価 ※    △
	今年度は、アンケート調査を実施できなかった。H30年度から実施をし、その内容を参考にしてカリキュラムに反映させるようにする

課題4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<input type="checkbox"/> 本研究科では論文発表、学会発表がアクティブ・ラーニングであると考えている。平成28年度の活動報告書にも示したように、本研究科では各種の学会発表を行っているので、本年度も継続して国内外の学会発表を行う。 <input type="checkbox"/> 大学院研究科で継続して学生を募集するにはそれなりの努力が必要であるため、28年度末には科目等履修生の募集に力をいれ、新規の科目等履修生を確保した。本年度は、その学生が修士課程に進学するような努力をする。 <input type="checkbox"/> 大学院学生確保の為に、29年度は科目等履修生の受講希望者を対象に教員が地方出張を利用して遠隔地での公開授業を実施することを計画する。そのために29年度の予算の科目費用の変更を行い、実際に地方での公開授業を実施する。
活動報告	組織自己評価 ※    ◎
	<p>学会発表は順調に行っている。今年度の修士の多くがH30年度に開催される臨床救急医学会で口頭発表を行う予定である。また、博士課程の学生1名は、ドイツで開催されたヨーロッパ蘇生協議会で発表を行い、それに関連する論文が米国の救急関係の学会誌に掲載された。</p> <p>本年度は科目等履修生の採用を積極的に行った。その中の一名は入学前に既に修士論文相当の内容を仕上げ、その内容を元に修士の1年課程に進学する予定である。</p> <p>大学院学生の確保のために、学生が地方へいく旅費は予算に計上されていない。本年度は、2017/9に名古屋市にある掖済会病院へ教員が自費で張し2日の講義を行った。また2018/3の愛知ウィメンズマラソンに教員が研究費出張して、現地で大学院救急システム研究科のパンフレットを配布すると共に、大学院進学希望者5-6名に個別面談を行った。今後、大学院生の定員を維持するためにも、学生募集と出張講義を兼ねた旅費を、例えば年2回、東京→大阪1泊2日、2-3回程程度の旅費は予算計上すべきであると考えます。</p> <p>海外の救急関係者から本学での論文博士の取得の問い合わせが7件あり、対応して説明した。H30年度は実際の審査の準備にかかる予定である。</p>

課題 5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進	
活動計画	<input type="checkbox"/> 平成 29 年度は、博士課程の修了予定者を対象に学術振興会特別研究生への応募を推奨する。 <input type="checkbox"/> 救命士の社会人修士で、救命士養成施設の教員になったものもいるので、それらの方の経験を既に本研究科で設置してある PR 用 SNS の上で公開する。あるいはそれらの方の経験を大学院生、大学院進学希望者が聞けるような機会を設ける。	
活動報告	組織自己評価 ※	<input type="radio"/>
	<p>学術振興会特別研究生への応募は行ったが、残念ながら採用とならなかった。社会人修士の経験談は、まだ SNS での公開までにはしていない。来年度にはそれを実施したい。</p>	

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>本研究科では、メッセージャー、LINE、あるいは Skype を用いて大学院生間で頻りに連絡を取っている。その詳細は 28 年度の報告書を参考にされたい。その延長で本年度は、修士全般が不得意である情報リテラシー (Word, Excel, Powerpoint) の技術的な短期間講義を、夜 22 時から 23 時頃で Skype で行うことを計画する。このような機会を設けると、消防本部での勤務者、遠隔地からの通学者にとって学習効果が高いと考える。このような夜間講義の実施は授業の一環としてカウントを行う。</p> <p>本研究科では、ラーニング・コモンズの利用を推奨している。広いスペースで、すでに大学院、聴講、科目等履修を終了した学生も自由に参加できるように計画する。これは、大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進の一部とも考える。</p> <p>また、同期の修士のリーダーがクラス全体をまとめ、海外実習、国内学会への参加等などの機会に現役、OB との交流を促進しもって新規入学者の確保をめざすようにする。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	<input checked="" type="radio"/>
	<p>今年度は各種の ICT ツールで講義を行った。しかし、本年度の講義を Skype で行う時に回線が頻りに切断されるトラブルがあった、来年度はこの欠点を他の、テレビ会議システムを採用して改良したい。</p> <p>ラーニングコモンズの利用は本年度も続いて行い、活発なディスカッションが可能になったと考える。学会等での大学院OBとの交流会は今年度の臨床救急医学会、救急医学会などでも実施した。今後もこの活動を続ける予定である。</p>	

課題7	学生の学修成果の把握	
活動計画	※この項目は修士にあてはまるか疑問なので、修士では扱わない。	
活動報告	組織自己評価 ※	対応外

課題8	FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	学部の実習に、修士がTAとして参加する。	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	修士学生は、将来、教育機関へ就職するものが多いため、TAに積極的に参加した。	

【機関名】 工学研究科

1. FD 組織

名 称	工学研究科
構成員	工学研究科の全教員

課題 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3つのポリシーの運用について研究科委員会あるいは専攻主任会の場で議論する機会を増やし、共通理解を高めるとともに周知する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3つのポリシーの運用について専攻主任会および研究科委員会で議論し、共通理解を深めたうえで周知した。</li> </ul>	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 専攻ごとカリキュラムの体系化をより明確化する組織的な取り組みを行い、カリキュラム改変を行う。</li> <li>✓ 数学・物理・英語など基礎学力の充実を図るため、カリキュラムを増強する。</li> <li>✓ 特別研究などで複数教員による指導をより明確にして、学生の実力養成に努める。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ カリキュラムの検討および改変を行った。</li> <li>✓ 専攻の科目を充実させるとともに、物理・英語など基礎学力の充実を図るため、カリキュラムを増強した。平成 30 年度から実施される。</li> <li>✓ 時間割を工夫、特別研究において複数教員による指導をしやすいように変更して、学生の実力養成に努めた。平成 30 年度から実施される。</li> </ul>	

課題3	シラバス
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ シラバス「授業評価アンケートフィードバック」欄への記入を徹底、担当教員以外によるシラバス・チェックに組織的に取り組み、さらに質向上へ努力する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※    ◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ シラバスで「授業評価アンケートフィードバック」欄への記入を徹底した。また担当教員以外によるシラバス・チェックに組織的に取り組み、質向上へ努力した。</li> </ul>

課題4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研究科に関連する学問分野におけるアクティブ・ラーニングの事例紹介やなど、外部講師による講習会を行う。</li> <li>✓ 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※    ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外部講師による講習会は行われなかった。</li> <li>✓ ICT の授業での活用を促進した。</li> </ul>

課題5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ キャリア形成支援センターに協力してもらい、企業の人事担当者などと継続的に密な情報交換を行う場を設置する。</li> <li>✓ 多様な大学院生や外国人留学生に対応した進路ガイダンスの開催や個別相談を実施する。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※    ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ キャリア形成支援センターの提供する各行事に積極的に参加させるとともに、必要に応じて個人で同所へ訪問するように指導した。</li> <li>✓ 研究科全体で組織的には実施しなかったが、専攻ごと個別相談あるいはインターンシップなどの形でさまざまな指導を行った。</li> </ul>

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オフィス・アワーの活用を促進する。</li> <li>✓ manaba を活用して学修ポートフォリオを作成、学修支援に活かす。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大学院生にオフィスアワーを設定し、積極的な活用を促した。</li> <li>✓ 研究科全体ではないが、manaba の活用により学習支援を行った。</li> </ul>	

課題 7	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学会発表や展示会発表を行い、研究成果を外部に発信することで学生の学習成果を把握する。</li> <li>✓ manaba 等による学修ポートフォリオを活用する</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 専攻ごと、学会発表や展示会発表・参加を行い、研究成果を外部に発信した。その準備を通して、学生の学習成果を把握した。</li> <li>✓ Manaba については課題 6 に記載したとおり。</li> </ul>	

課題 8	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実験・実習科目において TA をさらに積極的に活用する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実験実習科目において TA を積極的に活用し、後輩の学習サポートを通じて院生本人の成長にもつながった。</li> </ul>	

【機関名】 法学研究科

1. FD 組織

名 称	法学研究科委員
構成員	入澤充、片山等、五島京子、斉木秀憲、関葉子、高野敏春、高橋敏、滝井伊佐武、辰野文理、永田均、西本靖宏、福永清貴、森田悦史、山口康夫、山本浩美、渡辺中

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解		
活動計画	<p>法学研究科は、最新の法知識をもち、法的紛争の予備知識を身につけた人材、特に専門的な法理論および実務理論を教授・研究して法的業務に従事する高度の職業人を養成することを目的としています。そのことは3つのポリシーを新しく改定し、HPや募集要項にも明記し、委員会でも承認済みで徹底させています。3コース（基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コース）について、これまでも入試説明会・外部で企業人向けのシンポジウムを実施していますが、さらに、外部向けの講演会・企業との研究会を開催し進めていきます。研究科での、3つのポリシーを踏まえた講義内容・論文作成等について、一層の周知を図り取り組んでいきます。</p>		
活動報告	<table border="1"> <tr> <td>組織自己評価 ※</td> <td>◎</td> </tr> </table> <p>法学研究科は、社会人に周知されるように、企業との研究会を外部向けに講演会（）を開催し、研究科での3つのポリシーを踏まえた講義内容・論文作成等について、一層の周知に取り組んでいます。また、法学研究科の入試説明会を開催して徹底をはかっています。</p>	組織自己評価 ※	◎
組織自己評価 ※	◎		

課題2		カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<p>研究科が求める人材像・教育養成の目的・学位授与の方針については、改定3ポリシーに示されて研究科として承認され、教育課程の体系化(カリキュラム・マップ、ナンバリング)についても、過日の会議で承認されて解決されています。</p> <p>高度職業人の養成を目指す研究科は、質保証するためにカリキュラム・マップを作成済みであり、今後とも各院生の修論の到達目標に向けて、個別・横断的な指導方法を作成していきたいと考えています。現在も指導をしていますが、それに併せて入学時に学生への履修指導も修論に併せてより進める。しかし、社会人入学生が多い本研究科は、今後とも、PDCAサイクルによる月曜日6・7時限開講、火曜日6・7時限開講、土曜日終日開講の拡大の工夫等も検討しなければなりません。</p> <p>大学院教室の設備の問題もあり、アクティブ・ラーニングへの取組みが難しい状況にはありますが、今後はそれを必要とする授業科目の増加を図りながら、企業・ビジネス関係へ進む院生が多いため、企業等と連携する仕組みを設けていきたいと考えています。</p>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※ ○</p> <p>法学研究科は、わが国の基本的法体系の特質と動向を掴んだうえで、質保障された高度職業人の養成を目指したカリキュラムを展開しております。ことに3コース制の実施は、院生の専門科目の習熟度を高めることはもちろんのこと、隣接科目にも力を入れて法学教育を行っております。その成果は、各院生の修論の作成に向けて、個別・横断的な指導方法によって成果がみられております。</p>

課題3		シラバス
活動計画	<p>本研究科は、少人数教育のため指導教授を中心とし、それに関連する科目の教授・論文指導を副査がサポートしている体制をとっていますが、授業改善に向けた独自の授業アンケート結果を実施して、授業の改善にも取り組みたいと考えています。</p> <p>シラバス・チェックは、科長・主任でチェックをしていますが、今後は組織的に取り組みたいと考えています。他大学の事例も紹介しながら、シラバスの質向上を図るようさらなる努力したいと考えています。</p>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※ ◎</p> <p>本研究科は、少人数教育のため指導教授を中心とし、それに関連する科目の教授・論文指導を副査がサポートしている体制をとっています。シラバス・チェックは、科長・主任でチェックをしております。今後は組織的なシラバスに取り組みたいと考えています。</p>

課題 4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）		
活動計画	<p>本研究科は、カリキュラムが講義科目、演習科目により構成されており、特に演習においては学生の主体的な参加を求めています。最終的には、それが修士論文として結実したものとなるため、知識の修得のみならず、多様な能力を必要とするため、設備の問題もありますが指導教員による研究指導を含めたアクティブ・ラーニングも推し進めていきます。また、少人数教育の利点を活かし、テーマ発表会など教授を含めてグループ・ディスカッションやディベートなども行っています。さらに、質の高い論文を完成させるため、学生の自発的・能動的な学習を促し、法的思考力を含めた指導を行っていきたいと考えています。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="303 698 1377 750"> <tr> <td data-bbox="303 698 566 750">組織自己評価 ※</td> <td data-bbox="566 698 1377 750">◎</td> </tr> </table> <p>法学研究科は、修士論文を結実するため、知識の修得のみならず、多様な能力を必要とするため、設備の問題もありますが指導教員による研究指導を含めたアクティブ・ラーニングも推し進めました。また、少人数教育の利点を活かし、テーマ発表会など教授を含めてグループ・ディスカッションやディベートなども行っています。</p>	組織自己評価 ※	◎
組織自己評価 ※	◎		

課題 5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進		
活動計画	<p>法学研究科は、現在 3 コース（基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コース）を置いています。研究者養成、法的業務に従事する高度職業人、法律専門に従事する社会人の再教育などを行っていますが、問題解決能力をもった院生を育成するために、本学の「キャリア形成支援センター」、「生涯学習センター」と連携しながら、教育・就学への両面から院生への就職支援もお願いしています。本研究科では、社会人として就職している院生が多いためあまり問題とはならないが、企業・ビジネスに関連する資格・職業であることから、できるだけ研究科を横断して、人的ネットワークを図るように、講演会・シンポジウムを開催し、企業間・専門職による産学共同研究を進めて行きたいと考えています。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="303 1525 1377 1576"> <tr> <td data-bbox="303 1525 566 1576">組織自己評価 ※</td> <td data-bbox="566 1525 1377 1576">◎</td> </tr> </table> <p>法学研究科の 3 コース制（基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コース）は、研究者養成、法的業務に従事する高度職業人、法律専門に従事する社会人の再教育などを行なっています。卒業生の多くは、税理士として活躍し、研究者、大学教員になっています。</p>	組織自己評価 ※	◎
組織自己評価 ※	◎		

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>本研究科は、全教員が学部と連携して、毎週 1 回、オフィス・アワーを設けて学生の学修支援をサポートしています。院生が講義や演習内容に参加してわからない点があると、教員に直接聞いて理解を助長する仕組みがとられています。大学院の中退はほとんどありませんが、学修を推し進めるためにも、ポートフォリオ・ラーニング・コモンズは、今後推し進めていきたいと考えています。少人数教育のため、まだ活用されていない状況にはありますが、修士論文として質の高い論文を作成するためにも、より一層の学習支援を行う必要があると考えています。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	<p>法学研究科は、国士舘大学法学部からの内部生が少なく、他大学の他学部出身の院生が多いため、少人数教育や個別面談の指導を懇切丁寧に行っております。ことに社会人入学の院生は、仕事継続中とぶつからない学修を支援しないと中退等に繋がってしまいます。そこで、補完のために、メール配信を用いた講義を行っている先生もおられます。</p>	

課題 7	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>本研究科では、将来の取得可能となる国家資格として税理士の科目免除があるため、高度職業人養成としての社会人の希望者が多くみられます。それ以外にも司法書士、行政書士などが考えられます。できるだけ、法的思考能力を備えた高度職業人として各人の目標に向けた指導を進めています。教員免許（中学教諭・高等学校教諭免許）なども履修科目を履修することによって取得することが可能となっています。学校教諭専修免許状（社会）を取得しようとする者は、授業科目の中から、24 単位以上を修得しなければなりません。ただし、1 種の免許状を取得している必要があります。総合的に 3 つのポリシーを踏まえて学部教育と連携して受講あるいは客観的測定方法として学習効果を図る意味で組織的に指導・助言を進めていきたいと考えています。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>本研究科では、将来の取得可能となる国家資格として税理士の科目免除があるため、高度職業人養成としての社会人の希望者が多くみられます。それ以外にも司法書士、行政書士などが考えられます。できるだけ、法的思考能力を備えた高度職業人として各人の目標に向けた指導を進めています。</p>	

課題 8	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>本研究科では、TA 制度が導入されていますが、実際は学生の授業の TA としての活用となっています。法学研究科自体が少人数教育ということもあり、TA を利用する教授は少ないですが、博士課程の院生の活用として、修士課程へ講義への出席を通じて、修論の内容によつての指導を教授と共同でできる体制はできています。できるだけ院生への指導・教育改善を含めて進めていきたいと考えています。</p>	
	組織自己評価 ※	×
活動報告	<p>本研究科では、TA 制度が導入されていますが、実際は学生の授業の TA としての活用となっています。</p>	

【機関名】 総合知的財産法学研究科

## 1. FD 組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会
構成員	総合知的財産法学研究科委員（10名） 飯田昭夫、鷹取政信、飯塚真、小橋昇、小林成光、中村達也、本山雅弘、渡邊昭成、武田典浩、三浦正広

## 2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究科において定期的に開催されている FD 研修会において、3つのポリシーを具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ◎
	<p>月例の本研究科委員会および定期的に開催されている FD 研修会（平成 30 年 1 月 16 日実施）において、3つのポリシーの改正に関する検討を通じて、具体的な運用ガイドラインを確認することにより、共通理解を深める取り組みが行なわれた（委員会議事録参照）。</p>

課題 2	カリキュラム編成上の工夫
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究科 FD 研修会等において、ディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラム編成について検討し、カリキュラムの体系性をより明確化する取り組みを行なう。</li> <li>カリキュラム編成上の必要に応じて、カリキュラム・マップの修正を行なう。</li> <li>各授業において、可能な限りアクティブ・ラーニングを採り入れることを促す。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※ ◎
	<p>担当教員の変更との関係において、ディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラム編成を行ない、常にカリキュラムの体系性を明確にすることを意識している（委員会議事録参照）。</p> <p>カリキュラム編成の必要に応じて、カリキュラム・マップの修正を行なった。各授業において、事例研究等の方法においてアクティブ・ラーニングを採り入れている。</p>

課題3	シラバス
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科 FD 研修会において、他の授業のシラバスとの比較を行なうことにより、シラバスの質向上に向けた取り組みを組織的に行なう。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※      ◎
	<p>担当教員以外の教員によるシラバス・チェックを行なうことで、シラバスの質向上に向けた取り組みを組織的に行なっている。</p> <p>シラバス作成について、他大学の例などを紹介し、シラバスの質向上に向けた取り組みを行なった。</p>

課題4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科 FD 研修会を定期的で開催し、協議する。</li> <li>アクティブ・ラーニングの実践例を紹介することにより、導入を促す。</li> <li>授業支援システムの活用を促進する。</li> <li>研究科内における授業公開・授業参観を積極的に行なう。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※      ○
	<p>例年、研究科 FD 研修会において授業方法の改善、修士論文の指導方法等について協議している（平成 30 年 1 月 16 日実施、委員会議事録参照）。</p> <p>法律学における事例研究、知的財産実務管理等について、具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。</p> <p>授業支援システムが効果的に活用されている。</p>

課題5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修了者による就業力増強講座（例年実施）を開催し、大学院生の就職活動を支援する。</li> <li>企業や所管官庁等との人的ネットワークを活用することによりキャリアパスを確保し、修了者の支援体制を整える。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※      ◎
	<p>大学院修了者による就業力増強講座（平成 30 年 3 月実施）を実施した（委員会議事録参照）。</p> <p>法学部最先端技術関連法研究所主催による「知財シンポジウム」（平成 30 年 2 月 17 日実施）に大学院修了者をパネリストとして招くことにより、人的ネットワークを構築するとともに、修了者の支援体制の維持を図っている（委員会議事録参照）。</p>

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導教授のほかに、「教育指導教員」を配置することにより、学生に対する履修指導や学修支援を充実させる。</li> <li>・ ラーニング・コモンズを積極的に、効果的に活用する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>オフィス・アワーの時間帯に限らず、指導教授や専門科目担当教員に履修指導や学修支援が積極的に行なわれている。</p> <p>ラーニング・コモンズを積極的に活用し、履修指導および学修支援が積極的に行なわれた。</p>	

課題 7	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格試験や検定試験等の客観的な方法により、学生の学修成果を組織的に把握する。</li> <li>・ 授業における研究報告や修士論文作成の指導等において、個々の学生の学修成果の把握に努める。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>弁理士試験、知的財産管理技能検定試験等の客観的な方法により、学生の学修成果を組織的に把握するよう努めている。</p> <p>個々の教員が、授業における研究報告や修士論文作成の指導等において、個々の学生の学修成果の把握に努めている。</p> <p>修士論文中間報告会を実施し（計3回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導している。</p>	

課題 8	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA を積極的に活用する。</li> <li>・ 学生とのコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組む</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※	◎
	<p>個々の教員が TA を積極的に活用することによって、教育的配慮がなされている。</p> <p>学生とのコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組んでいる。</p>	

【機関名】 人文科学研究科

1. FD 組織

名 称	大学院幹事会
構成員	鷺野正明、平浩一、勝田政治、内田順文、武藤拓也、小野瀬倫也、江川陽介、秋山哲雄

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	年度初めに、3つのポリシーを確認・理解した上で、共通理解を高める取り組みをおこなう。	
活動報告	組織自己評価 ※	○
	人文科学研究科委員会で、三つのポリシーを確認することができた。	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫	
活動計画	ディプロマ・ポリシーに沿った形でカリキュラムを作成する 内容の重複を避けるため、教員間で授業内容を調整する。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	ディプロマ・ポリシーに沿った形でカリキュラムを作成することを目指した。	

課題 3	シラバス	
活動計画	学生が少人数のため、それに見合ったシラバスを作成する。 教員間でシラバスの重複などが無いよう調整する。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	重複したシラバスにならないように努めた	

課題 4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	学生数が少なく、本来のアクティブ・ラーニングをおこなうのは難しいため、少人数の教育に沿ったアクティブ・ラーニングの形を模索する。	
活動報告	組織自己評価 ※	×
	少人数のため、アクティブ・ラーニングはおこなえなかった。	

課題 5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進	
活動計画	専門的な知識を得て大学院の修了者に対応した、幅広い就職先の検討に努める。地理・地域論コースでは、「専門地域調査士」と「GIS 専門学術士」の資格が取れるように、単位認定の資格審査を受けている。一昨年には院生の認定者を輩出した。継続してこの資格を取るように、大学院生にもガイダンスなどを通じて呼びかけていく。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	「専門地域調査士」や「GIS 専門学術士」、「考古調査士一級」などの資格を取るよう呼びかけた	

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	オフィス・アワーなど、授業以外の時間でも学生と顔を合わせる時間を多くとる。	
活動報告	組織自己評価 ※	△
	授業以外でも顔を合わせて議論するよう努めた。	

課題7	学生の学修成果の把握	
活動計画	学生に対して、研究だけでなく、社会人としての倫理観や発想を身に付けさせる。幅広い知識や論理的な思考、専門的な知識を身に付けさせる。	
活動報告	組織自己評価 ※	×
	修論中間報告会をおこない、学修成果の経過報告をおこなった。エビデンスは添付のPDFファイルを参照。	

課題8	FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	TAを積極的に活用する。 授業時間以外でもオフィス・アワーなどを活用して学生との接点を多くする。	
活動報告	組織自己評価 ※	×
	授業支援学生など設置できなかった。	

**【機関名】 グローバルアジア研究科**

1. FD 組織

名 称	グローバルアジア研究科 (21 世紀アジア学部と一体で活動)
構成員	グローバルアジア研究科の教員全員 (21 世紀アジア学部と一体で活動)

2. 活動計画・活動報告

課題 1	3 つのポリシーの周知と理解	
活動計画	21 世紀アジア学部と同じ。	
活動報告	組織自己評価 ※	21 世紀アジア学部と同じ
	3 つのポリシーの見直しを実施し、研究科内で共通理解を深めた。	

課題 2	カリキュラム編成上の工夫	
活動計画	本学大学院グローバルアジア研究科は、21 世紀アジア学部でも授業を担当しており、各分野の専門講義、総合演習、21 世紀アジア学演習を通じ、学生教育の場において各自の研究成果の還元を図っていく。	
活動報告	組織自己評価 ※	21 世紀アジア学部と同じ
	21 世紀アジア学部と同じ	

課題 3	シラバス	
活動計画	21 世紀アジア学部と同じ。	
活動報告	組織自己評価 ※	21 世紀アジア学部と同じ
	21 世紀アジア学部と同じ	

課題 4	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	学生数が少ないので、少人数教育に適したアクティブ・ラーニングを模索していく。	
活動報告	組織自己評価 ※	21世紀アジア学部と同じ
	21世紀アジア学部と同じ	

課題 5	大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進	
活動計画	大学院生や外国人留学生に対応した進路ガイダンスの開催や個別相談会の実施体制の整備に向けて取り組んでいく。	
活動報告	組織自己評価 ※	21世紀アジア学部と同じ
	21世紀アジア学部と同じ	

課題 6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	オフィス・アワーなど、授業以外の時間でも学生と顔を合わせる時間を多くとる。	
活動報告	組織自己評価 ※	21世紀アジア学部と同じ
	21世紀アジア学部と同じ	

課題 7	学生の学修成果の把握	
活動計画	manaba 等による学修ポートフォリオを活用する。	
活動報告	組織自己評価 ※	21 世紀アジア学部と同じ
	21 世紀アジア学部と同じ	

課題 8	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	21 世紀アジア学部と同じ。	
活動報告	組織自己評価 ※	21 世紀アジア学部と同じ
	21 世紀アジア学部と同じ	

【機関名】 イラク古代文化研究所

1. FD 組織

名 称	<グローバルアジア研究科と一体で活動>
構成員	<グローバルアジア研究科と一体で活動>

2. 活動計画・活動報告

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解
活動計画	<p>◆本研究所は 1976 年 3 月に附置研究所として設置され、同時に学則に基く「国士舘大学イラク古代文化研究所規程」を制定。数次の改正を経て現在に至るまで「イラクを中心とするユーラシアの古代文化の研究を行うこと」という研究目的を規程第 2 条に明示し、今なお堅持している。</p> <p>◆この規程の主旨は大学が公開するウェブサイトや、研究所独自の調査・資料収集・展示・出版事業においても明確に打ち出している。</p> <p>◆今後とも本学の特色とする国際的学術活動の一端を担うべく、イラク、ヨルダン、シリア、イラン等の国々、およびその要人たちとの良好な関係を維持し、協力事業計画を進めることによって、その目的の周知に努め、学内外の理解を図る。</p> <p>◆研究所事業を進めるにあたっては、学外からも多彩な人材を登用する学際的共同研究の体制を効果的に運用し、高次の事業成果に結びつける。合わせて、本学及び研究所自体の社会的評価、および学術的側面の強化につなげていきたい。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※   ◎</p> <p>◆「イラクを中心とするユーラシアの古代文化の研究を行うこと」という研究目的をイラク古代文化研究所規程第 2 条に明示し、堅持している。</p> <p>◆規程の主旨の実現として、1)大学が設けるウェブサイトで主旨を公表している。</p> <p>2)平成 29 年度研究所独自の調査として、ヨルダン現地スタッフによる整理事業を実施。 3)西アジア考古学関係雑誌の継続購入、その他図書の購入、海外研究機関との刊行物交換による蔵書の充実。 4)展示活動として、梅が丘展示室において 2 度の企画展を実施。 5)出版事業として、『イラク古代文化研究所 40 周年記念メソポタミア文明を探る』を 10 月に作成。年度末には『ラーフィダーン』第 39 巻、『文化遺産学研究』No.11 を刊行。</p> <p>◆研究所員のヨルダンへの派遣は見合わせたが、連絡を密にし、両国協力体制は維持。</p> <p>国士舘 100 周年事業として 11 月に講演会「イラク古代文化研究所 40 周年記念メソポタミア文明を探る」を開催。</p> <p>◆21 名の学外研究者の参画を得て、「メソポタミア古代後期文化の研究」ほか 3 件の共同研究プログラム体制を継続。帝京大学との共同によるキルギス共和国での考古学調査、金沢大学での「第 24 回ヘレニズム～イスラーム考古学研究会」など実施。</p>

課題 2	研究成果の還元
活動計画	<p>◆本研究所は、本学大学院グローバルアジア研究科を構成する機関として位置づけられ、4名の専任教員が同専攻の「文化遺産分野」（演習授業、博物館実習のほか、メソポタミア史特論・メソポタミア考古学研究・西アジア文献研究・西アジア史特論・文化遺産マネジメント研究等の講義科目）を担当し、各々の研究成果に基づいて大学院生の指導に当たる。他に文学部、21世紀アジア学部でも授業を担当し、歴史遺産の保存・アジア文明史・文化遺産英書講読・ユーラシアの世界遺産・文化遺産マネジメント等の講義のほか総合演習・21世紀アジア学演習を通じ、学生教育の場において各自の研究成果の還元を図っていく。</p> <p>◆正課外では、楓門祭での報告会、学園100周年記念・研究所設立40周年シンポジウム、研究所に付設する展示室における公開展示活動、海外の文化遺産保護に関する図書の翻訳出版のほか、上記研究科で継続する研究会活動への参画により、学生・院生への成果の還元を図る。またそれらの多くは学外者にも門戸を開き、社会還元に資するものとする。</p> <p>◆学外の学会や公官庁と協力・連携を図り、本研究所の社会的使命を果たす。関係する学会として、所属教員の個性に応じて、日本オリエント学会、日本西アジア考古学会、日本建築学会、文化財修復学会での活動が期待され、またユネスコ（本部及び国内委員会）、文化庁、JICA、ICOMOSといった公的機関に対して、文化遺産保護の観点から積極的に貢献する。</p>
	<p>組織自己評価 ※ ◎</p> <p>◆グローバルアジア研究科の構成機関として、研究所専任教員4名が文化遺産分野の大学院生および研究生の指導、同分野の講義科目を担当した。そのほか1名の教授が文学部の講義科目を担当した。</p> <p>◆梅が丘展示室における2度の企画展、11月国士舘100周年事業講演会「イラク古代文化研究所40周年記念メソポタミア文明を探る」、金沢大学との共催事業「第24回ヘレニズム～イスラーム考古学研究会」など、大学院正課外事業でも、学生、学外者に活動の成果を還元した。</p> <p>◆関係する学会として、日本オリエント学会、日本西アジア考古学会、日本建築学会、文化財修復学会において所属教員各自、個性に応じて活動を実施。またユネスコ（本部及び国内委員会）、文化庁、JICA、ICOMOSといった公的機関に対して、文化遺産保護の観点から多彩な貢献を果たした。</p>
活動報告	

**【機関名】 武道・徳育研究所**

武道・徳育研究所では、学生を受け入れていないので学生指導は行われていない。しかし、授業を兼担している教員は保健体育部会の指導に従っている。

1. FD 組織

名 称	
構成員	小森

2. 活動計画・活動報告

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本研究所の使命・目的及び研究目的を引き続き具体的に明文化する。</li> <li>2. 本研究所の使命・目的及び研究目的を引き続き簡潔に文章化する。</li> <li>3. 本研究所の使命・目的及び研究目的に大学の個性・特色を引き続き反映し、明示していく。</li> <li>4. 本研究所の使命・目的及び研究目的に学校法人国士舘中長期事業計画の計画を反映していく。</li> </ol>
活動報告	組織自己評価 ※    ○ 1.研究所の使命・目的及び研究目的を反映するため、機関誌が発刊された。

課題 2	研究成果の還元
活動計画	<input type="checkbox"/> (研究内容)・(研究成果) を正課内 (授業科目名) で学生に還元していく。 <input type="checkbox"/> (研究内容)・(研究成果) を正課外 (シンポジウム等) で学生に還元していく。 <input type="checkbox"/> (研究内容)・(研究成果) を学内のシンポジウム等で社会に還元していく。 <input type="checkbox"/> (研究内容)・(研究成果) を機関誌等で社会に還元していく。
活動報告	組織自己評価 ※    ◎ 1.授業内で学生に剣道の資格 (級・段) 位を取得させた。 2..機関誌で学生指導・社会に還元された。

**【機関名】 防災・救急救助総合研究所**

1. FD 組織

名 称	国士舘大学防災・救急救助総合研究所 FD 委員会
構成員	桜井美加

2. 活動計画・活動報告

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解
活動計画	<p>本研究の使命・目的および研究目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 国士舘大学生に対する防災教育 全学部の新入生を対象に「防災総合基礎教育」を実施することで、災害に対処するための知識の習得、一次救命処置法などを指導する。 「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域と連携して防災訓練を実施する。</li> <li><input type="checkbox"/> 災害ボランティア活動を各所で被災時に行う。</li> <li><input type="checkbox"/> 地域学校に対する防災教育と活動支援。</li> <li><input type="checkbox"/> 一次救命処置法・応急手当講習およびイベント救護活動</li> </ul> <p>例：東京マラソンをはじめとする市民マラソン、アドベンチャーレースの救護</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 日本赤十字社との協定に基づく連携、地域への貢献</li> <li><input type="checkbox"/> 海外の防災・救急医療機関との共同研究を行う。韓国・台湾・シンガポール・タイ・インドネシア・オーストラリアなどの教育機関、医療機関と共同研究や共同事業を展開する。</li> <li><input type="checkbox"/> 防災シンポジウムの開催</li> <li><input type="checkbox"/> 「国士舘防災・救急救助総合研究」紀要の発行</li> <li><input type="checkbox"/> 将来計画 2020年の東京オリンピックにおいて応急手当の資格取得講習プログラムの企画。</li> <li><input type="checkbox"/> 学生教育として「ボランティア活動（仮称）」の科目を開設し、社会貢献、人間形成に役立てる。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※   ◎</p> <p>活動計画で挙げた本研究の使命、目的および研究目的については、議事録を添付する。</p>

課題 2	研究成果の還元	
活動計画	<p>□ 本研究内容・研究成果を大学全学部において入学生を対象に「防災総合基礎教育」では災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法を指導。</p> <p>「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。</p> <p>「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域の方々と連携して防災訓練を実施するほか、宿泊を伴う避難所体験、搬送・トリアージ訓練などの使用訓練を行うなどの実践訓練を実施することで、学生教育の効果向上に還元していく。</p> <p>□ 平成 29 年度からは、当該科目受講生に「防災士」の資格が取得できるように、「特定非営利活動法人日本防災士機構」に申請中である。本研究内容・研究成果を、キャリア教育において、防災士の受験資格を出すなどして、学生に還元していく。</p> <p>□ 本研究内容・研究成果を、FD への学生の取り込みをはかるため、オリエンテーションを通じて、関連情報の周知徹底をはかる。</p> <p>□ (研究内容)・(研究成果)を学内の「防災シンポジウム」を防災関連機関の専門家、災害支援経験者、業績間の担当者などの方々を招き、開催することで社会に還元していく。</p> <p>□ 防災訓練、防災教育においては、消防・警察・公立幼稚園・小学校・中学校・高校などの公官庁へ赴き、AED 設置や使用方法の研修、一次救命処置法の研修、世田谷区、多摩市などの公立小学校の防災訓練の協力や、小中学校の修学旅行などに本研究所の救命士が付添支援を行うことで、本研究内容・研究成果を社会に還元していく。</p>	
	活動報告	組織自己評価 ※
<p>活動計画で挙げた研究成果の還元については、議事録をエビデンスとし添付する。</p>		